

浜松 経済指標

HAMAMATSU ECONOMIC INDICATORS

2016



浜松商工会議所

The Hamamatsu Chamber of Commerce and Industry

2016年 浜松経済指標

		調査基準	資料出所	2014年	2015年	前年比増減率	掲載ページ
人口	人口	12月1日	浜松市総務部文書行政課	791,088 人	798,307 人	0.91 %	
景気	早期景気観測 東海地区 業況DI	12月	日本商工会議所	▲ 30.3	▲ 16.3	14.0	
	全国 業況DI	12月	〃	▲ 29.7	▲ 17.2	12.5	
生産	二・四輪車生産台数	年間合計	各データより算出	1,288,903 台	1,152,448 台	▲ 10.59 %	4
	二・四輪車生産額	年間合計	〃	1,175,486 百万円	1,077,363 百万円	▲ 8.35 %	4
	楽器生産額	年間合計	〃	46,454 百万円	45,060 百万円	▲ 3.00 %	6
	織物生産数量	年間合計	〃	17,400,981 ㎡	17,089,917 ㎡	▲ 1.79 %	7
物価	消費者物価指数（県西部総合）	2010年	静岡県企画部生活統計室	102.4	103	0.98	8
金融	民間金融機関預金	月平均	遠州地域2信用金庫の合算	1,877,541 百万円	1,937,347 百万円	3.19 %	9
	民間金融機関貸出	月平均	〃	1,048,052 百万円	1,070,492 百万円	2.14 %	9
	日本政策金融公庫 貸付残高	月平均	(株)日本政策金融公庫浜松支店	39,075 百万円	37,769 百万円	▲ 3.34 %	9
	商工組合中央金庫 預金残高	月平均	(株)商工組合中央金庫浜松支店	64,417 百万円	65,890 百万円	2.29 %	9
	商工組合中央金庫 貸出残高	月平均	〃	116,999 百万円	118,133 百万円	0.97 %	9
運輸	西鹿島線運輸キロ数 合計	年合計	遠州鉄道(株)	2,435,289 km	2,456,266 km	0.86 %	10
	乗合バス運輸キロ数 合計	年合計	〃	17,977,289 km	16,898,914 km	▲ 6.00 %	10
	貸切バス運輸キロ数 合計	年合計	〃	5,285,200 km	6,612,850 km	25.12 %	10
	貨物発送 合計	年合計	日本貨物鉄道(株)	249,665 t	243,339 t	▲ 2.53 %	10
	浜松 I C 利用 合計	年合計	中日本高速道路(株)	8,242,021 台	8,064,205 台	▲ 2.16 %	10
	浜松西 I C 利用 合計	年合計	〃	8,334,727 台	8,127,326 台	▲ 2.49 %	10
	浜松浜北 I C 利用 合計	年合計	〃	2,139,613 台	2,169,031 台	1.37 %	10
生活	電力消費	年合計	中部電力(株)浜松営業所	5,275,513 MWh	5,092,178 MWh	▲ 3.48 %	11
	ガス供給	年合計	中部ガス(株)浜松支店	111,756,975 ㎡	110,278,039 ㎡	▲ 1.32 %	11
	水道供給	年合計	浜松市上下水道部	79,640,020 ㎡	84,029,504 ㎡	5.51 %	12
倉庫	入庫	年合計	遠州地域7倉庫会社の合算	489,448 t	456,174 t	▲ 6.80	12
	出庫	年合計	〃	483,849 t	455,591 t	▲ 5.84	12
通信	地上契約数	年合計	日本放送協会浜松支局	134,426 件	133,301 件	▲ 0.84 %	12
	衛星契約数	年合計	〃	138,766 件	145,012 件	4.50 %	12
投資	新築住宅着工戸数	年合計	静岡県住まいづくり課	5,797 戸	5,266 戸	▲ 9.16 %	13
	公共工事請負金額（静岡県内）	年合計	東日本建設業保証(株)	287,484 百万円	272,942 百万円	▲ 5.06 %	
雇用	有効求人倍率	月平均	厚生労働省	1.15 倍	1.22 倍	6.09 倍	13
	完全失業率（全国）	月平均	総務省	3.58 %	3.36 %	▲ 6.15 %	13
倒産	倒産件数 合計（県西部）	年合計	(株)帝国データバンク浜松支店	84 件	89 件	5.95 %	13
	負債額 合計（県西部）	年合計	〃	11,797 百万円	15,227 百万円	29.08 %	13
貿易	清水税関支所管内(県内)輸出入取扱額	年合計	名古屋税関清水税関支署	2,025,631 百万円	2,016,149 百万円	▲ 0.47 %	14
	清水税関支所管内(県内)輸入取扱額	年合計	〃	1,015,462 百万円	1,013,309 百万円	▲ 0.21 %	14

■浜松経済指標における遠州地域の定義について

静岡県域には、古代以来、伊豆国・駿河国・遠江国が地方行政区分として区分され、遠江国は俗に遠州とも呼ばれていました。遠江国は歴史上、県大井川以西から浜松地域までを範囲とする地域とされておりますが、本統計では掛川市・御前崎市、浜松市水窪町、湖西市のトライアングルエリアからなる県西部地域を遠州地域として定義しております。具体的には浜松市、湖西市、磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、御前崎市、周智郡森町が含まれます。

2015年 遠州特産工業（二輪・四輪、楽器、織物）生産統計

全 体 生産額合計（織物を除く）1兆1,224億2,271万7千円

【概要】

- 本年度我が国は、政治的にも経済的にも比較的安定した、変動の小さい1年でした。月例報告でも、1年を通して「緩やかに回復している」との評価が続きましたが、それでも細かく見て行くと、停滞から回復へと進み、そして秋口には回復から再び後退へと変化する兆しが現れています。まず2015年は、多くの分野が「横ばい」の状態でしたが、2月に輸出で「持ち直しの動き」、3月には生産で「持ち直している」、さらに企業収益、業況でも「改善の動き」が現れました。この景気回復に向かう流れは、5月には個人消費で「持ち直しの兆し」、6月には設備投資でも「持ち直しの動き」として広がって行きました。しかし早くも8月には、中国を始めとするアジア新興国などの景気悪化により輸出が「弱含み」となり、アベノミクスの牽引役として期待される「個人消費」も「持ち直しの兆し」から再び「底堅い」状態へ移行しました。そして12月には、多くの分野で「横ばい」あるいは「弱含み」との評価が広がっており、2015年の初頭よりも低調な状況へと戻っています。このように、本年度も、多くの国民にとってはまだまだ「景気回復」が実感できない状況が続いています。
- 特産工業の生産高は、本年度約995億円、比率にして8.1%の減少でした。この主たる要因は、4月に導入された軽自動車に対する増税で、それにより軽自動車は大きく減少しました。ただし、時系列の変化として捉えた場合、2010年からは増減を繰り返しながら緩やかに増加する系列にあると見ることができます。そして本年度は減少ですが、増税が強く影響したことを考慮すると、翌年度は増加傾向がさらに明確に現れることが期待されます（P24図2参照）。

二・四輪車 二輪車の3年連続の増加も四輪車の大幅減少で、全体として981億円の減少 総生産額 1兆773億6,279万円 指数／91.7

本年度は四輪車の大幅な減少で、約981億円、前年の8.3%の減少です。この主な原因は軽自動車の増税で、これにより軽四輪車の内需は約780億円（前年の10.2%）の減少でした。減少額全体の約80%を占める大きな減少です。月別の変動で見ると、2015年の3月までは駆け込み需要の影響で生産高の増加が見られましたが、以降はその反動もあり12月まで減少傾向が続きました。一方、二輪車は3年続けての増加です。増加率は16%を越えた過去2年と比べ、3.7%（約44億円）とその幅は小さくなりましたが、2007年以降の変化のパターンとして見た場合、減少傾向にも歯止めが掛かり、増加傾向に転じた可能性があります（P25図4参照）。

内需・輸出別では、内需（10.5%）、輸出（5.4%）ともに減少でした。特に、内需は昨年の約13%増加に対して、本年度は10%を越える減少ですが、先も述べたようにこれには軽自動車増税による軽四輪車の減少が大きく影響しています。ただし、これ以外の車種についても内需は昨年を下回っており、全般的に内需は低調でした。一方、輸出は、昨年の12.7%の減少に対して5.4%と減少幅が縮小しました。輸出の不振には、昨年同様、普通四輪車が大きな影響を与えており、本年度は32.0%、218億円の減少でした。これで2年連続の30%を越える減少となり、一昨年の58.2%まで落ち込みました。ただし、普通四輪車を除けば、多くの車種で昨年以上の結果となっており、それが輸出の減少幅を抑えることに繋がっています（P26表2参照）。

本指標における二・四輪統計の取り扱いについて

二・四輪製造業では、部品加工から組立て・出荷まで各工場生産され、拠点工場（遠州地域内）の一括生産実績になっております。生産・出荷高（輸出・内需）における、二輪完成車の台数・金額において一部、遠州地域外の数値が含まれておりましたが、平成18年より遠州地域のみ数値となるよう、数値の見直しを行いました。

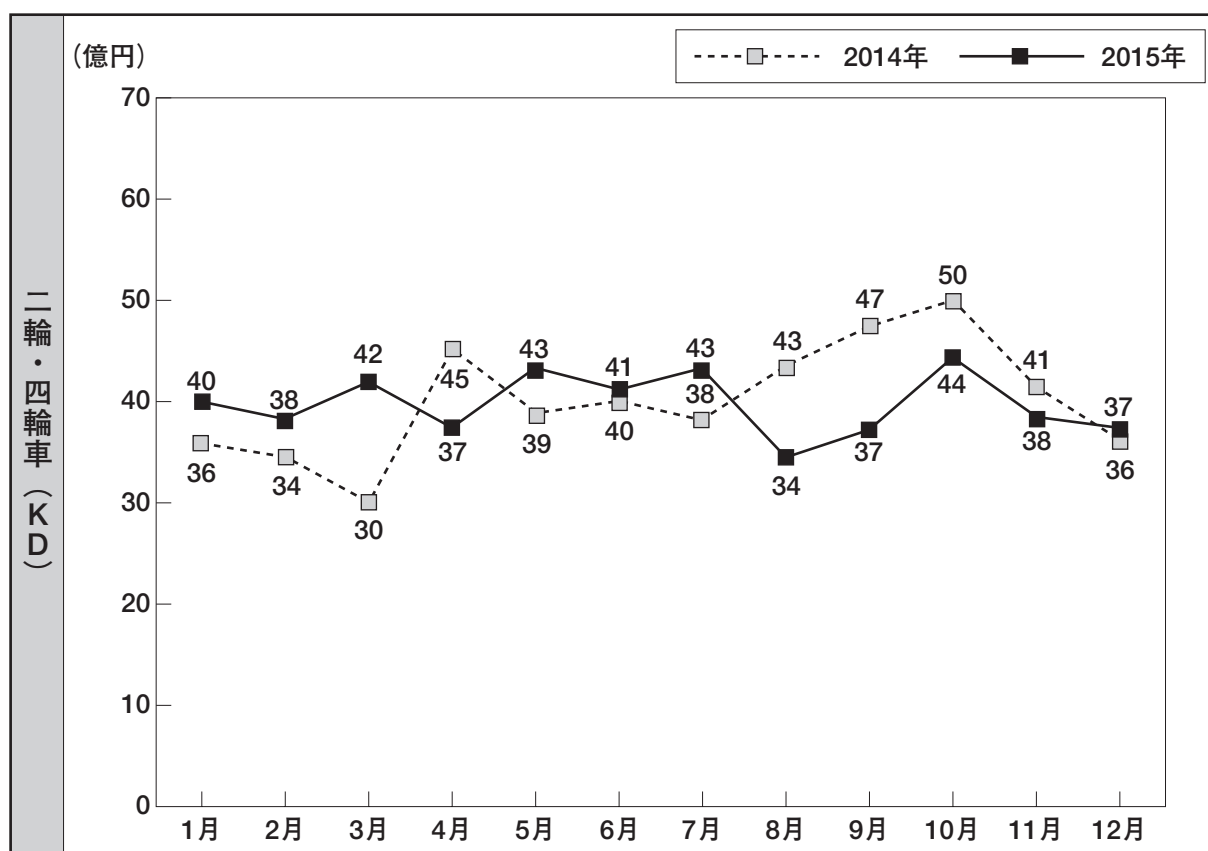
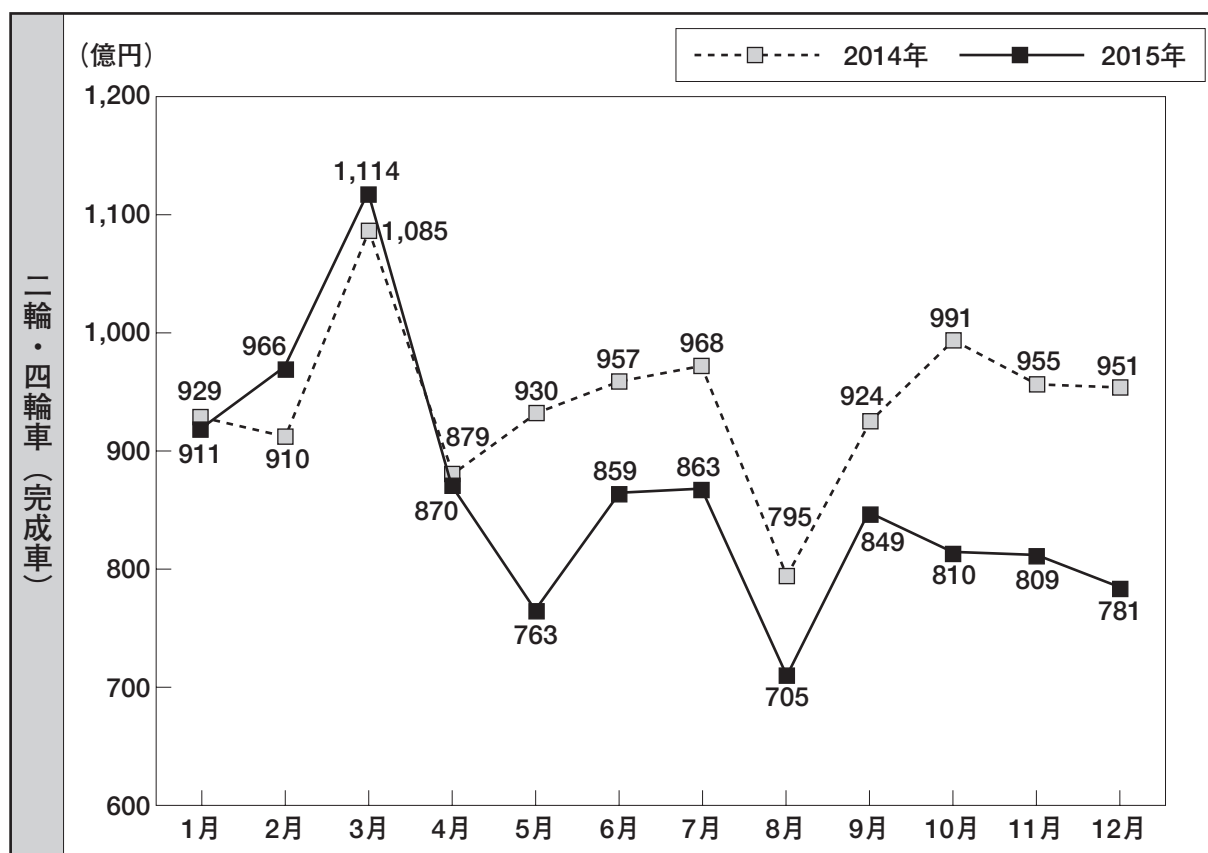
2005年までの数値と異なりますので、ご注意ください。（巻末資料は見直し後の数値にて分析しております）

遠州地区二輪車生産台数全国比 2015年1月～12月

（ ）内は対前年比指数

車 種	全 国	遠州地区	占有率(%)
第1種原動機付自転車 (50cc以下)	66,373台 (86.8)	5,812台 (97.8)	8.8%
第2種原動機付自転車 (51cc～125cc)	30,886台 (98.0)	20,076台 (101.4)	65.0%
軽自動二輪車 (126cc～250cc)	76,945台 (82.3)	37,490台 (91.1)	48.7%
自動二輪車 (251cc以上)	348,125台 (88.0)	151,502台 (93.1)	43.5%
合 計	522,329台 (87.5)	214,880台 (93.6)	41.1%

二・四輪車 月別生産額推移 2015年1月～12月



二・四輪車 生産・出荷高内訳 2015年1月～12月

(事業所数/2社)

生産・出荷高

車 種	① 生産 高				② 出 荷 高			
	数量(台)	指数	金額(千円)	指数	数量(台)	指数	金額(千円)	指数
完成車								
第1種原動機付自転車	5,812	97.80	671,026	102.57	63,690	79.33	8,076,383	84.53
第2種原動機付自転車	20,076	101.39	4,465,375	104.28	38,483	96.03	8,109,952	97.54
軽自動二輪車	37,490	91.07	15,705,299	97.50	52,808	109.27	20,837,023	117.54
自動二輪車	151,502	93.14	103,057,186	104.67	157,282	98.58	106,049,434	110.53
軽自動四輪車	738,198	89.38	693,074,783	89.88	718,643	86.48	673,723,811	86.78
小型四輪車	162,269	92.48	164,703,935	99.58	162,909	93.66	164,773,330	100.74
普通四輪車	37,101	64.00	48,316,695	67.67	38,475	65.37	49,188,324	67.39
(二輪車計)	214,880	93.60	123,898,886	103.68	312,263	95.14	143,072,792	108.77
(四輪車計)	937,568	88.51	906,095,413	89.90	920,027	86.48	887,685,465	87.64
二・四輪車計	(1,152,448)	(89.41)	(1,029,994,299)	(91.36)	(1,232,290)	(88.52)	(1,030,758,257)	(90.07)
KD(ノックダウン)			金額(千円)	指数			金額(千円)	指数
第1種原動機付自転車			206,545	102.53			210,279	101.46
第2種原動機付自転車			2,783,835	80.40			2,970,397	90.44
軽自動二輪車			5,087,375	68.67			5,148,844	69.00
自動二輪車			2,572,908	128.91			2,664,252	137.24
軽自動四輪車			0	—			0	—
小型四輪車			36,717,828	104.89			37,614,804	108.40
普通四輪車			0	—			0	—
(二輪車計)			10,650,663	81.50			10,993,772	85.26
(四輪車計)			36,717,828	104.89			37,614,804	108.40
二・四輪車計			(47,368,491)	(98.53)			(48,608,576)	(102.13)
総合計(KD含む)	—	—	1,077,362,790	91.65	—	—	1,079,366,833	90.55

① 生産高内訳(輸出・内需別)

車 種	輸出向生産高				内需向生産高			
	数量(台)	指数	金額(千円)	指数	数量(台)	指数	金額(千円)	指数
完成車								
第1種原動機付自転車	5,700	99.10	659,020	104.55	112	58.64	12,006	50.26
第2種原動機付自転車	19,876	101.14	4,401,252	103.97	200	134.23	64,123	131.13
軽自動二輪車	30,814	91.87	12,976,862	99.69	6,676	87.54	2,728,437	88.28
自動二輪車	140,602	94.21	95,918,633	106.46	10,900	81.22	7,138,553	85.39
軽自動四輪車	136	61.82	110,948	69.03	738,062	89.39	692,963,835	89.88
小型四輪車	86,465	93.50	73,158,539	103.60	75,804	91.34	91,545,396	96.59
普通四輪車	35,914	64.26	46,253,125	67.94	1,187	56.99	2,063,570	62.26
(二輪車計)	196,992	94.62	113,955,767	105.54	17,888	83.64	9,943,119	86.29
(四輪車計)	122,515	82.46	119,522,612	86.07	815,053	89.49	786,572,801	90.51
二・四輪車計	(319,507)	(89.56)	(233,478,379)	(94.59)	(832,941)	(89.36)	(796,515,920)	(90.45)
KD(ノックダウン)			金額(千円)	指数				
第1種原動機付自転車			206,545	102.53				
第2種原動機付自転車			2,783,835	80.40				
軽自動二輪車			5,087,375	68.67				
自動二輪車			2,572,908	128.91				
軽自動四輪車			0	—				
小型四輪車			36,717,828	104.89				
普通四輪車			0	—				
(二輪車計)			10,650,663	81.50				
(四輪車計)			36,717,828	104.89				
二・四輪車計			(47,368,491)	(98.53)				

② 出荷高内訳(輸出・内需別)

車 種	輸出向出荷高				内需向出荷高			
	数量(台)	指数	金額(千円)	指数	数量(台)	指数	金額(千円)	指数
完成車								
第1種原動機付自転車	5,870	107.79	675,744	113.22	57,820	77.26	7,400,639	82.62
第2種原動機付自転車	20,689	108.35	4,562,759	110.65	17,794	84.82	3,547,193	84.64
軽自動二輪車	31,592	97.32	13,387,954	106.32	21,216	133.71	7,449,069	145.06
自動二輪車	144,155	97.75	98,038,367	110.65	13,127	108.80	8,011,067	109.12
軽自動四輪車	164	82.41	130,886	90.44	718,479	86.48	673,592,925	86.78
小型四輪車	88,104	95.96	74,097,971	106.01	74,805	91.10	90,675,359	96.81
普通四輪車	37,197	66.51	47,011,767	69.07	1,278	43.54	2,176,557	44.23
(二輪車計)	202,306	98.94	116,664,824	110.15	109,957	88.86	26,407,968	103.05
(四輪車計)	125,465	84.81	121,240,624	87.79	794,562	86.76	766,444,841	87.62
二・四輪車計	(327,771)	(93.01)	(237,905,448)	(97.49)	(904,519)	(87.01)	(792,852,809)	(88.06)
KD(ノックダウン)			金額(千円)	指数				
第1種原動機付自転車			210,279	101.46				
第2種原動機付自転車			2,970,397	90.44				
軽自動二輪車			5,148,844	69.00				
自動二輪車			2,664,252	137.24				
軽自動四輪車			0	—				
小型四輪車			37,614,804	108.40				
普通四輪車			0	—				
(二輪車計)			10,993,772	85.26				
(四輪車計)			37,614,804	108.40				
二・四輪車計			(48,608,576)	(102.13)				

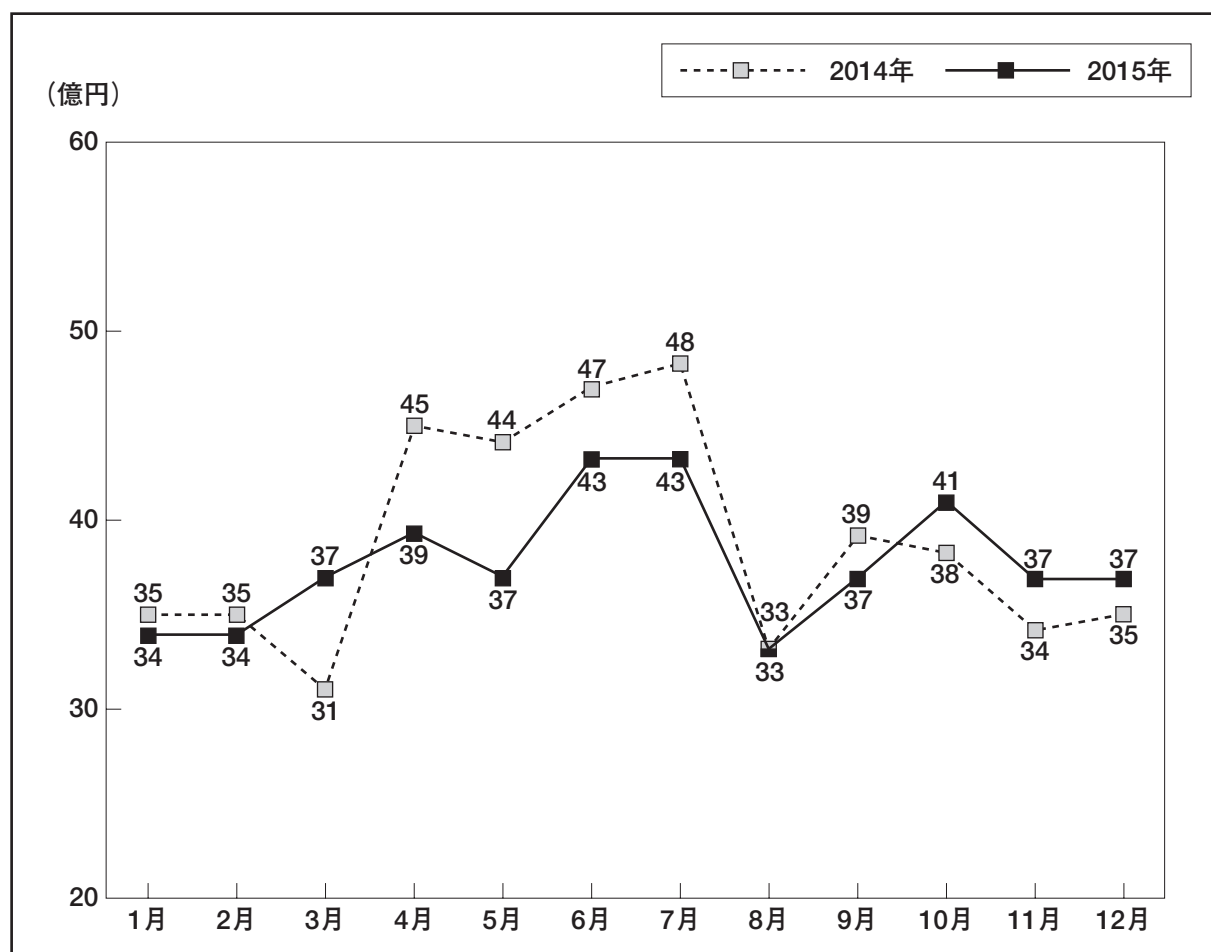
楽 器

生産高は電子オルガン等の減少で、約14億円の減少。出荷高も約67億円の減少
 総生産額 450億5,992万7千円 指数 97.0

生産高は約14億円、3.0%の減少でした。2013年に大幅な減少がありましたが、2009年以降は増減を繰り返す緩やかな減少傾向で、本年度もその系列にあります。製品別では電子オルガンが約17億円と40%を超える減少で、これが生産高の減少の主な原因となっています。ただ、全ての製品が減少したわけではなく、管楽器では約7.6億円の増加となっています。

一方、出荷額に関しても、約67億円、9.2%減となりました。製品別でも減少したものが多く、中でも電子オルガンは約21億円と40%を超える減少でした。ただ、2009年以降の変化の系列として見た場合、増減を繰り返す緩やかな増加系列と捉えることもできます。内需・輸出別では、内需は20%減でしたが輸出は2.3%の増加であり、これで3年連続の増加となりました。輸出は多くの製品で増加しましたが、中でも管楽器は昨年同様、10%を超える増加です。

楽器 月別生産額推移 2015年1月～12月



楽器 生産・出荷高内訳 2015年1月～12月

生産・出荷高

(事業所数／9社・総従業員数／2,375人)

品 名	生産高				出荷高			
	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数
ピアノ（堅型）	21,918	95.8	9,027,264	95.7	25,765	93.6	11,074,299	92.6
ピアノ（平型）	12,510	99.3	11,985,498	100.0	12,514	91.9	13,933,272	89.3
計	34,428	97.0	21,012,762	98.1	38,279	93.0	25,007,571	90.7
電気・電子ピアノ	20,347	76.9	5,272,593	110.4	181,717	99.4	15,051,592	94.3
電子オルガン	10,755	50.1	2,568,442	59.5	15,064	62.0	2,952,220	58.1
電子キーボード	7,614	67.6	784,412	65.2	75,173	98.5	1,989,632	66.4
キーボード・シンセサイザー	13,706	86.1	2,803,302	98.1	65,685	115.0	4,436,766	103.8
管楽器	105,956	105.7	12,228,588	106.6	170,276	92.5	15,969,384	97.9
ギター	641	93.3	106,062	76.1	40,602	122.9	557,403	94.5
電気ギター	3,470	106.9	283,766	104.1	23,624	121.9	668,298	110.9
合計	—	—	45,059,927	97.0	—	—	66,632,866	90.8

出荷高内訳（輸出・内需）

品 名	輸出向出荷高				内需向出荷高			
	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数	数 量	指数	生産金額 (千円)	指数
ピアノ（堅型）	15,229	102.6	6,464,478	108.4	10,536	83.0	4,609,821	76.9
ピアノ（平型）	8,747	96.7	9,140,018	96.7	3,767	82.5	4,793,254	77.9
計	23,976	100.4	15,604,496	101.3	14,303	82.9	9,403,075	77.4
電気・電子ピアノ	54,537	113.4	4,842,802	105.3	127,180	94.4	10,208,790	89.9
電子オルガン	2,750	134.0	410,867	101.7	12,314	55.4	2,541,353	54.3
電子キーボード	4,896	53.2	1,034,069	52.3	70,277	104.7	955,563	93.8
キーボード・シンセサイザー	51,752	111.8	3,558,423	105.1	13,933	128.6	878,343	99.0
管楽器	127,272	96.4	11,513,222	111.0	43,004	82.6	4,456,162	75.0
ギター	573	201.1	35,570	112.5	40,029	122.2	521,833	93.5
電気ギター	3,820	110.0	188,099	120.4	19,804	124.6	480,199	107.5
合計	—	—	37,187,548	102.3	—	—	29,445,318	79.5

織 物

下げ止まりの兆候も

総生産高 1,754万2,459㎡ 指数／100.8

広幅織物は2012年以降、3年連続の減少でしたが、本年度は僅か（0.8％）ですが増加となりました。2004年以降の時系列変化も一貫して減少ですが、その減少幅は縮小してきており、下げ止まりの可能性もあります（P28図13参照）。製品別では「その他（綿織物他）」が42.4％の大きな伸びを示しました。

小幅織物は、2011年から3年間は連続して増加していましたが、昨年度に続き、本年度も減少です。ただ、その減少幅は0.4％と小さいので、全体としては2011年以降、同じような水準で推移しているとも見ることができます（P28図14参照）。減少は絹織物だけで、その他は増加です。中でも、生産高は多くはありませんが、毛織物（33.9％）、合成繊維織物（25.6％）が大きな伸びを示しています。

織物 生産高内訳 2015年1月～12月

（事業所数／164社・総従業員数／492人）

広 幅 織 物	品 名	生産高（㎡）	指数
	ポプリン	0	—
	平地綿布※	2,183,097	103.0
	その他綾織物	3,788,079	102.5
	別珍・コール天	597,885	83.2
	変り織物	2,102,669	98.2
	その他（綿織物他）	1,365,851	142.4
	先染織物	2,063,722	94.9
	合繊織物	4,571,392	97.9
	スフ織物	417,222	89.1
	計	17,089,917	94.8

※2010年より、金巾・ローン・その他平地綿布・朱子の生産高を平地綿布に合算しています。

（事業所数／39社・総従業員数／94人）

小 幅 織 物	品 名	生産高（㎡）	指数
	綿織物	314,266	102.7
	毛織物	9,886	133.9
	合成繊維織物	9,043	125.6
	絹織物	119,347	89.2
	計	452,542	99.6

2015年 西部地区消費者物価指数

(2010年=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
1月	102.7	106.7	96.4	118.9	91.7	100.0	100.0	103.6	101.1	96.1	108.6
2月	102.6	106.6	96.4	119.3	90.3	99.1	100.0	102.9	101.1	97.1	108.6
3月	102.9	106.4	96.3	120.0	91.6	101.3	99.8	103.6	101.1	97.6	108.8
4月	103.4	107.0	96.2	120.2	94.4	104.9	100.6	104.0	102.8	97.6	108.6
5月	103.6	107.5	95.5	120.8	94.0	105.4	100.6	104.1	104.4	97.9	108.7
6月	103.3	107.2	95.3	118.9	92.7	104.9	100.8	104.7	104.4	98.0	108.7
7月	103.1	106.7	95.2	116.3	94.4	98.9	100.9	105.3	104.4	99.2	108.7
8月	103.1	107.4	94.4	114.2	94.1	98.5	101.2	104.9	104.4	101.5	109.2
9月	103.2	107.9	94.3	111.6	94.4	107.8	101.1	103.9	104.4	100.5	109.3
10月	102.9	107.9	94.2	110.5	93.2	107.8	100.8	103.7	104.4	99.8	109.2
11月	102.6	106.7	94.1	110.6	94.4	108.3	100.3	103.7	104.4	99.5	109.3
12月	102.5	107.0	94.0	110.7	94.0	106.6	100.5	102.9	104.4	99.7	109.3
2015年平均	103.0	107.1	95.2	116.0	93.3	103.6	100.6	103.9	103.4	98.7	108.9
2015年県平均	103.4	107.3	97.0	117.8	93.6	102.8	99.8	103.8	104.4	98.4	109.3

静岡県企画広報部統計調査課調

一般経済統計

①金融統計

(金額単位：千円)

適用 月	預 金				貸 出			
	当座及普通	定期及据置	その他預金	合 計	証書及手形	割引手形	当座貸越	合 計
1月	736,621,503	1,163,451,161	6,397,617	1,906,470,281	901,085,128	13,564,555	142,634,000	1,057,283,683
2月	753,931,575	1,155,591,424	12,941,353	1,922,464,352	907,221,160	13,100,519	143,229,512	1,063,551,191
3月	762,058,412	1,148,188,548	14,415,960	1,924,662,920	915,334,544	11,879,989	143,890,533	1,071,105,066
4月	762,603,364	1,143,148,455	19,606,718	1,925,358,537	911,345,713	11,348,059	140,044,730	1,062,738,502
5月	771,114,306	1,141,870,135	10,211,407	1,923,195,848	912,985,084	12,652,090	139,714,622	1,065,351,796
6月	770,905,504	1,152,894,092	18,145,493	1,941,945,089	916,620,071	10,373,834	139,483,963	1,066,477,868
7月	753,361,889	1,167,329,702	15,791,574	1,936,483,165	918,596,025	10,271,781	138,394,219	1,067,262,025
8月	761,821,433	1,163,773,608	20,201,036	1,945,796,077	919,031,911	10,086,862	140,567,852	1,069,686,625
9月	769,890,403	1,162,047,800	19,037,524	1,950,975,727	922,259,798	10,532,515	144,578,006	1,077,370,319
10月	780,700,746	1,162,833,441	6,698,346	1,950,232,533	922,973,630	11,878,178	141,842,123	1,076,693,931
11月	759,203,992	1,164,956,423	23,481,489	1,947,641,904	923,018,901	10,258,109	142,972,698	1,076,249,708
12月	791,586,175	1,173,246,883	8,105,279	1,972,938,337	930,798,760	12,793,893	148,540,471	1,092,133,124

遠州地域 2 信用金庫の合算数値

(金額単位：千円)

(金額単位：百万円)

適用 月	普通貸付		恩給担保貸付		生活衛生貸付		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1月	7,931	37,447,385	140	50,085	347	1,103,961	8,418	38,601,431
2月	7,918	37,432,848	135	45,995	346	1,093,859	8,399	38,572,702
3月	7,901	37,263,637	136	46,038	342	1,117,775	8,379	38,427,450
4月	7,801	37,042,352	120	39,124	329	1,102,448	8,250	38,183,924
5月	7,790	36,896,563	122	40,194	329	1,107,478	8,241	38,044,235
6月	7,751	36,677,873	112	35,928	334	1,119,592	8,197	37,833,393
7月	7,746	36,531,987	115	37,223	333	1,108,674	8,194	37,677,884
8月	7,738	36,356,442	112	33,680	332	1,098,490	8,182	37,488,612
9月	7,713	36,062,545	112	33,816	329	1,098,514	8,154	37,194,875
10月	7,656	35,777,582	106	30,209	329	1,190,614	8,091	36,998,405
11月	7,631	35,773,387	111	34,999	330	1,189,995	8,072	36,998,381
12月	7,636	35,943,597	104	35,799	333	1,223,814	8,073	37,203,210

適用 月	月末預金 残高	月末貸出 残高
1月	65,026	118,289
2月	65,428	117,579
3月	65,814	118,513
4月	66,125	116,878
5月	65,485	118,333
6月	66,573	119,147
7月	65,635	117,626
8月	65,631	116,951
9月	67,995	119,139
10月	66,044	117,073
11月	64,274	117,526
12月	66,654	120,540

②運輸統計

(単位：t)

適用 月	西鹿島線		乗合バス		貸切バス		適用 月	(西駅)貨物 発送
	運輸キロ数	乗客数	運輸キロ数	乗客数	運輸キロ数	乗客数		発送
1月	204,629	797,724	1,439,255	2,148,993	483,100	119,815	1月	19,069
2月	186,971	749,221	1,312,191	1,942,271	513,347	131,405	2月	19,040
3月	207,619	786,950	1,453,921	2,052,694	570,382	125,138	3月	21,656
4月	200,855	854,553	1,236,382	2,265,779	597,188	144,142	4月	21,041
5月	206,204	884,336	1,634,123	2,249,589	565,277	162,438	5月	17,458
6月	202,066	839,201	1,421,776	2,150,093	532,215	138,111	6月	21,095
7月	207,833	786,760	1,459,109	2,082,762	469,999	164,563	7月	22,809
8月	208,545	849,584	1,437,047	2,098,903	556,518	105,136	8月	17,868
9月	199,146	820,541	1,387,206	2,034,508	515,912	125,749	9月	18,811
10月	214,454	854,363	1,472,585	2,171,850	616,315	167,653	10月	21,398
11月	205,056	791,432	1,395,463	2,089,019	798,195	148,384	11月	20,368
12月	212,888	788,483	1,249,858	1,994,536	394,403	96,804	12月	22,726
合計	2,456,266	9,803,148	16,898,914	25,280,997	6,612,850	1,629,338	合計	243,339

遠州鉄道(株)調

日本貨物鉄道(株)調

(単位：台)

適用 月	浜松I.C		浜松西I.C		浜松浜北		浜松スマート		浜松いなさ		浜松いなさ北	
	月計	日平均	月計	日平均	月計	日平均	月計	日平均	月計	日平均	月計	日平均
1月	660,557	21,308	653,831	21,091	171,964	5,547	52,468	1,693	39,292	1,267	25,939	837
2月	618,810	22,100	611,261	21,831	152,111	5,433	46,749	1,670	33,901	1,211	24,004	857
3月	717,476	23,144	732,830	23,640	186,780	6,025	55,450	1,789	43,783	1,412	30,181	974
4月	653,620	21,787	651,263	21,709	167,718	5,591	50,479	1,683	38,795	1,293	29,595	987
5月	664,823	21,446	697,629	22,504	197,129	6,359	64,351	1,979	49,888	1,609	41,947	1,353
6月	654,665	21,822	633,378	21,113	165,506	5,517	50,856	1,695	38,617	1,287	28,806	960
7月	704,237	22,717	688,692	22,216	184,450	5,950	54,618	1,762	42,905	1,384	33,196	1,071
8月	704,919	22,739	742,009	23,936	211,344	6,818	64,033	2,066	55,614	1,794	44,040	1,421
9月	662,121	22,071	672,136	22,405	184,469	6,149	56,321	1,877	47,225	1,574	34,379	1,146
10月	678,984	21,903	682,500	22,016	185,575	5,986	58,015	1,871	52,564	1,696	36,626	1,181
11月	662,270	22,076	684,088	22,803	185,364	6,179	58,467	1,949	53,279	1,776	37,860	1,262
12月	681,723	21,991	677,709	21,862	176,621	5,697	54,541	1,759	48,010	1,549	28,025	904
合計	8,064,205	22,092	8,127,326	22,261	2,169,031	5,938	666,348	1,816	543,873	1,488	394,598	1,079

中日本高速道路(株)調

③電力消費統計

(単位：口・MWh)

適用 月	定額電灯		従量電灯A・B		従量電灯C		低圧電力		特定規模需要	消費量 合計
	需要家数	消費量	需要家数	消費量	需要家数	消費量	需要家数	消費量	消費量	
1月	11,767	608	323,463	124,965	29,326	32,898	34,784	22,180	304,930	485,581
2月	11,905	617	323,420	101,287	29,313	27,716	34,719	19,395	307,978	456,993
3月	12,006	595	323,396	87,030	29,335	24,693	34,708	16,591	305,366	434,275
4月	12,232	618	324,042	82,399	29,330	24,590	34,620	15,362	291,072	414,041
5月	12,421	612	323,866	73,572	29,332	22,856	34,589	14,168	272,594	383,802
6月	12,576	613	323,636	57,842	29,309	18,697	34,556	12,872	302,199	392,223
7月	12,719	613	323,487	66,780	29,312	20,907	34,539	15,099	327,990	431,389
8月	12,856	629	323,404	101,496	29,324	27,613	34,557	25,320	325,534	480,592
9月	12,962	649	323,099	78,926	29,312	22,953	34,500	19,104	325,532	447,164
10月	13,051	665	322,950	66,518	29,301	21,138	34,455	14,905	297,434	400,660
11月	13,132	692	322,833	66,689	29,274	21,461	34,401	13,055	282,478	384,375
12月	13,214	709	322,747	69,594	29,258	21,129	34,365	12,756	276,895	381,083
・特定規模需要は高圧以上の電力の合計となっています。 ・合計消費量は上記項目消費量の合計となっています。									合計	5,092,178

中部電力(株)浜松営業所調

④ガス供給統計

(単位：㎡)

適用 月	商業用		工業用		医療・公共用		家庭用		合 計	
	戸数	使用量	戸数	使用量	戸数	使用量	戸数	使用量	戸数	使用量
1月	4,487	1,608,307	385	5,229,243	1,272	1,793,740	96,718	4,645,265	102,862	13,276,555
2月	4,469	1,330,418	385	5,166,219	1,271	1,637,492	96,642	3,902,936	102,767	12,037,065
3月	4,463	1,223,810	385	5,120,708	1,273	1,522,863	97,006	3,799,422	103,127	11,666,803
4月	4,463	1,031,684	385	3,766,341	1,273	1,054,147	97,006	3,415,619	103,127	9,267,791
5月	4,426	1,028,000	385	2,945,974	1,280	907,455	96,902	2,652,650	102,993	7,534,079
6月	4,410	1,044,151	385	3,703,428	1,271	1,108,082	96,823	1,777,810	102,889	7,633,471
7月	4,412	1,442,852	382	4,095,855	1,272	1,490,062	96,738	1,851,070	102,804	8,879,839
8月	4,401	1,683,250	382	3,617,479	1,277	1,719,871	96,777	1,322,374	102,837	8,342,974
9月	4,409	1,304,539	385	3,865,083	1,278	1,360,683	96,766	1,359,408	102,838	7,889,713
10月	4,396	1,076,895	382	3,600,501	1,279	1,033,590	96,673	1,769,061	102,730	7,480,047
11月	4,408	908,408	387	3,542,898	1,278	888,854	96,850	2,160,541	102,923	7,500,701
12月	4,400	977,161	385	3,974,831	1,279	1,171,062	96,701	2,645,947	102,765	8,769,001
中部ガス(株)浜松支店調									合計	110,278,039

⑤水道供給統計

(単位：㎡)

水道給水戸数及び使用量	月	適用	戸 数	使用水量
	1月		323,410	7,125,270
	2月		323,860	6,435,156
	3月		324,480	7,092,612
	4月		325,005	6,838,220
	5月		325,126	7,156,839
	6月		325,210	6,934,481
	7月		325,395	7,375,395
	8月		325,656	7,232,049
	9月		325,834	6,811,388
	10月		326,059	7,051,407
	11月		326,180	6,813,005
	12月		326,343	7,163,682
	合 計			84,029,504

浜松市上下水道部調

⑥倉庫統計

(単位：t)

月	適用	入 庫	出 庫	月末残高
1月		38,835	34,859	84,723
2月		37,831	34,938	87,616
3月		32,866	40,159	80,323
4月		41,423	42,314	79,432
5月		32,358	33,599	78,191
6月		39,987	38,962	79,216
7月		37,218	40,020	76,414
8月		31,349	31,208	76,555
9月		37,597	38,868	75,284
10月		42,548	38,411	79,421
11月		44,971	40,041	84,351
12月		39,191	42,212	81,330
合計		456,174	455,591	

遠州地域7倉庫会社の合算数値

⑦通信統計

(単位：件)

テレビ受信契約数	地域別	適用	地上契約数	衛星契約数	合 計
	全	国	22,888,143	19,112,677	42,000,820
	静	岡 県	636,161	660,500	1,296,661
	浜	松 市	133,301	145,012	278,313

日本放送協会浜松支局調

⑧ その他

浜松市新設住宅着工戸数	適用 月	届出件数(戸)	前年比(%)
	1月	390	-27.8
	2月	458	-23.5
	3月	388	-24.1
	4月	305	-57.1
	5月	444	0.9
	6月	507	16.3
	7月	360	-18.6
	8月	546	45.2
	9月	276	-51.5
	10月	664	58.1
	11月	544	54.5
	12月	384	-4.2
	合計	5,266	

静岡県暮らし・環境部建築住宅局住まいづくり課調

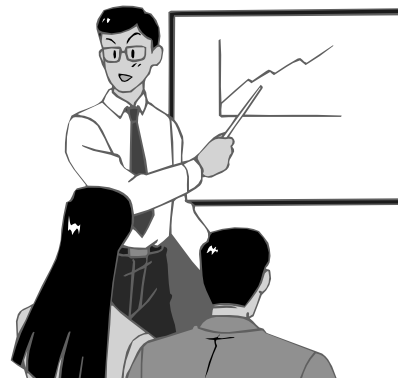
有効求人倍率(倍)	適用 月	全 国	静岡県	浜松市	完全失業率(%) 全 国
	1月	1.14	1.13	1.34	3.6
	2月	1.15	1.13	1.30	3.5
	3月	1.15	1.12	1.24	3.4
	4月	1.17	1.13	1.11	3.3
	5月	1.19	1.15	1.08	3.3
	6月	1.19	1.16	1.10	3.4
	7月	1.21	1.16	1.14	3.3
	8月	1.23	1.18	1.19	3.4
	9月	1.24	1.19	1.25	3.4
	10月	1.24	1.24	1.28	3.1
	11月	1.25	1.25	1.29	3.3
	12月	1.27	1.28	1.35	3.3
	平均	1.20	1.18	1.22	3.36

厚生労働省・総務省調

企業倒産(静岡県西部地域)	適用 月	件 数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)
	1月	9	12.5	1,089	145.8
	2月	3	-50.0	340	-58.5
	3月	7	-22.2	601	-62.1
	4月	5	66.7	772	91.1
	5月	7	16.7	925	7.8
	6月	7	40.0	856	-24.4
	7月	11	57.1	2,244	280.3
	8月	7	0.0	650	-75.6
	9月	11	0.0	1,266	-3.3
	10月	3	-70.0	2,455	143.3
	11月	12	71.4	2,663	577.6
	12月	7	40.0	1,366	131.1
	合計	89		15,227	

法的整理のみ負債総額1,000万円以上

(株)帝国データバンク浜松支店調



清水税関支署管内（静岡県）貿易概況

＝ 輸出、輸入ともに6年ぶりの減少 ＝

【平成27年】

（単位：百万円、％）

区 分		静岡県	清水港	田子の浦港	御前崎港	静岡空港	名古屋 税関	全 国
輸 出	額	2,016,149	1,810,209	11,348	194,591	2	18,389,010	75,631,565
	前年同期比	99.5	101.6	88.5	84.4	43.3	103.2	103.5
	全 国 比	2.7	2.4	0.0	0.3	0.0	24.3	——
輸 入	額	1,013,309	958,687	34,493	19,918	210	10,067,781	78,463,746
	前年同期比	99.7	100.3	105.1	86.3	5.5	92.2	91.3
	全 国 比	1.3	1.2	0.0	0.0	0.0	12.8	——
輸 入 額	額	3,029,459	2,768,897	45,841	214,509	212	28,456,791	154,095,310
	前年同期比	99.6	101.1	100.4	84.6	5.6	99.0	96.9
	全 国 比	2.0	1.8	0.0	0.1	0.0	18.5	——
差引額(▲は輸入超過)		1,002,840	851,522	▲23,145	174,673	▲209	8,321,229	▲2,832,181
前年同期比		99.3	103.1	115.7	84.2	5.5	120.8	22.1

名古屋税関清水税関支署「平成27年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

【推移】

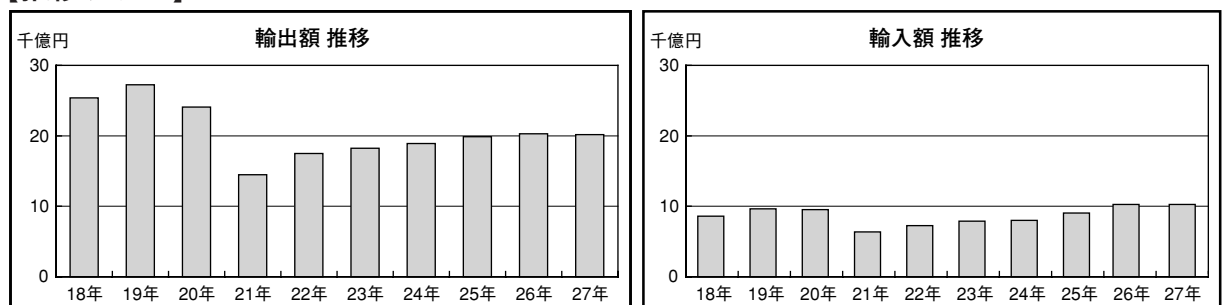
（単位：百万円、％）

期 間	輸 出 額		輸 入 額		輸 出 入 額		差引額(▲は輸入超過)	
	金 額	前 年 同期比	金 額	前 年 同期比	金 額	前 年 同期比	金 額	前 年 同期比
平成18年	2,539,014	108.0	859,488	116.8	3,398,502	110.1	1,679,526	104.0
平成19年	2,725,491	107.3	964,126	112.2	3,689,617	108.6	1,761,365	104.9
平成20年	2,409,774	88.4	952,066	98.7	3,361,840	91.1	1,457,708	82.8
平成21年	1,446,482	60.0	636,619	66.9	2,083,101	62.0	809,862	55.6
平成22年	1,748,301	120.9	726,394	114.1	2,474,696	118.8	1,021,907	126.2
平成23年	1,821,985	104.2	789,784	108.7	2,611,769	105.5	1,032,200	101.0
平成24年	1,892,288	103.9	802,040	101.6	2,694,328	103.2	1,090,248	105.6
平成25年	1,986,268	105.0	903,231	112.6	2,889,499	107.2	1,083,037	99.3
平成26年	2,025,585	102.0	1,015,894	112.5	3,041,479	105.3	1,009,691	93.2
平成27年	2,016,149	99.5	1,013,309	99.7	3,029,459	99.6	1,002,840	99.3
平成27年1月	166,118	111.1	97,413	114.4	263,532	112.3	68,705	106.7
2月	163,172	96.4	85,895	109.0	249,067	100.4	77,278	85.3
3月	182,364	100.6	87,219	100.9	269,583	100.7	95,145	100.4
4月	172,324	95.5	89,792	101.2	262,116	97.4	82,532	90.0
5月	146,515	91.3	79,568	97.6	226,083	93.4	66,947	84.7
6月	169,073	106.9	81,813	93.6	250,886	102.2	87,260	123.3
7月	182,005	104.3	86,311	106.5	268,317	105.0	95,694	102.4
8月	159,175	102.9	78,819	100.1	237,994	102.0	80,356	105.8
9月	169,382	100.4	81,507	92.2	250,888	97.6	87,875	109.4
10月	172,315	98.1	84,991	96.2	257,306	97.5	87,325	100.1
11月	154,191	94.9	81,597	108.1	235,788	99.1	72,594	83.4
12月	179,514	94.3	78,384	81.7	257,898	90.0	101,130	107.1

・平成26年以前：確定値
 ・平成27年：輸出の11月分並びに輸入・輸出入及び差引の10月分前は確報値

名古屋税関清水税関支署「平成27年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

【推移グラフ】



名古屋税関清水税関支署「平成27年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

清水税関支署管内（静岡県） 輸出品別表

【平成27年】

（単位：千円、％）

品名	単位	数量	前年同期比	金額	前年同期比	構成比	増減寄与度
総額	—			2,016,149,402	99.5	100.0	▲0.5
1. 食料品	—			10,394,096	88.5	0.5	▲0.1
魚介類及び同調製品	MT	10,573	55.1	3,050,826	75.9	0.2	▲0.0
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	MT	2,297	77.2	3,026,691	82.4	0.2	▲0.0
茶	MT	953	107.9	1,300,532	126.7	0.1	0.0
2. 原料品	—			16,467,073	86.9	0.8	▲0.1
金属鉱及びくず	MT	207,707	86.3	12,804,482	81.1	0.6	▲0.1
3. 鉱物性燃料	—			1,274,840	128.8	0.1	0.0
石油製品	—			1,245,180	128.6	0.1	0.0
4. 化学製品	—			127,837,968	99.3	6.3	▲0.0
有機化合物	—			15,466,445	116.7	0.8	0.1
無機化合物	MT	51,161	78.7	15,856,139	82.7	0.8	▲0.2
染料・なめし剤及び着色剤	MT	3,876	96.5	11,537,141	104.2	0.6	0.0
プラスチック	MT	91,277	87.1	59,616,467	95.0	3.0	▲0.2
5. 原料別製品	—			183,440,671	97.9	9.1	▲0.2
ゴム製品	MT	12,271	88.9	16,584,037	94.6	0.8	▲0.0
紙類及び同製品	MT	149,534	100.8	35,123,098	105.3	1.7	0.1
紙及び板紙	MT	139,327	101.3	31,187,468	105.2	1.5	0.1
織物用糸及び繊維製品	—			13,188,722	119.1	0.7	0.1
非金属鉱物製品	—			29,956,866	74.1	1.5	▲0.5
ガラス及び同製品	—			11,435,313	48.0	0.6	▲0.6
鉄鋼	MT	20,553	90.2	16,926,465	108.2	0.8	0.1
管及び管用継手	MT	14,075	99.6	14,456,799	117.9	0.7	0.1
非鉄金属	MT	18,070	114.7	18,981,657	117.0	0.9	0.1
銅及び同合金	MT	15,432	116.1	16,698,425	116.4	0.8	0.1
金属製品	—			52,136,569	99.5	2.6	▲0.0
くぎ・ねじ・ボルト及びナット類	MT	13,510	86.1	16,444,422	88.9	0.8	▲0.1
手道具類及び機械用工具	KG	7,518,190	107.5	22,508,754	108.0	1.1	0.1
6. 一般機械	—			491,516,957	101.8	24.4	0.4
原動機	KG	78,025,436	104.3	214,877,209	111.0	10.7	1.0
事務用機器	—			19,453,519	88.4	1.0	▲0.1
金属加工機械	—			20,234,275	118.8	1.0	0.2
（工作機械）	NO	1,272	97.8	9,887,639	99.2	0.5	▲0.0
建設用・鉱山用機械	—			27,034,940	128.4	1.3	0.3
加熱用・冷却用機器	—			55,423,819	87.5	2.7	▲0.4
（エアコン）	—			47,025,581	85.7	2.3	▲0.4
ポンプ及び遠心分離機	—			33,645,615	98.9	1.7	▲0.0
ベアリング及び同部分品	MT	4,962	80.7	13,013,236	85.4	0.6	▲0.1
半導体等製造装置	KG	116,270	95.6	1,349,254	29.2	0.1	▲0.2
7. 電気機器	—			340,126,918	105.0	16.9	0.8
重電機器	—			45,512,235	95.9	2.3	▲0.1
電気回路等の機器	—			77,094,811	108.4	3.8	0.3
絶縁電線及び絶縁ケーブル	KG	14,979,397	106.1	23,611,272	109.1	1.2	0.1
映像機器	NO	11,187	49.1	3,826,568	114.9	0.2	0.0
通信機	—			295,380	65.6	0.0	▲0.0
電球類	—			5,878,173	100.0	0.3	▲0.0
半導体等電子部品	—			43,899,834	106.2	2.2	0.1
（個別半導体）	NO	335,648,334	148.1	19,578,603	136.9	1.0	0.3
（IC）	NO	75,889,460	107.4	12,391,467	83.5	0.6	▲0.1
自動車用等の電気機器	—			20,000,625	114.2	1.0	0.1
電気計測機器	—			33,215,197	106.2	1.6	0.1
8. 輸送用機器	—			548,998,019	92.0	27.2	▲2.4
自動車	NO	93,583	87.8	70,100,036	82.2	3.5	▲0.8
（乗用車）	NO	61,200	94.3	54,682,114	83.7	2.7	▲0.5
（バス・トラック）	NO	32,383	77.7	15,417,922	77.3	0.8	▲0.2
自動車の部分品	KG	215,207,046	97.0	304,707,091	95.6	15.1	▲0.7
二輪自動車類	—			159,971,640	93.8	7.9	▲0.5
（二輪自動車・原動機付自転車）	NO	239,461	89.2	145,864,857	94.7	7.2	▲0.4
船舶類	NO	14,395	41.2	9,496,489	51.5	0.5	▲0.4
9. その他	—			296,092,860	108.1	14.7	1.1
科学光学機器	—			74,261,982	134.8	3.7	0.9
写真用・映画用材料	—			54,012,077	101.9	2.7	0.0
楽器	—			42,807,034	99.8	2.1	▲0.0
プラスチック製品	KG	10,114,271	88.1	26,475,708	101.0	1.3	0.0
がん具	KG	3,868,864	120.5	8,529,384	122.1	0.4	0.1

名古屋税関清水税関支署「平成27年清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

清水税関支署管内（静岡県） 輸入 品別表

【平成27年】

（単位：千円、％）

品 名	単 位	数 量	前 年 同期比	金 額	前 年 同期比	構成比	増 減 寄与度
総 額	—			1,013,309,108	99.7	100.0	▲0.3
1. 食料品	—			240,368,933	104.5	23.7	1.0
魚介類及び同調製品	MT	221,419	99.3	158,701,739	103.5	15.7	0.5
（まぐろ（生鮮・冷凍））	KG	158,936,840	99.4	127,222,234	104.5	12.6	0.5
（うなぎ）	KG	935,348	89.5	2,389,606	72.4	0.2	▲0.1
小麦及びメスリン	MT	124,218	98.4	5,116,268	107.8	0.5	0.0
とうもろこし	MT	565,678	109.6	15,889,568	106.0	1.6	0.1
果実	KG	28,473,166	88.2	8,303,107	102.3	0.8	0.0
野菜	KG	40,112,181	98.3	9,883,220	106.1	1.0	0.1
お茶	MT	13,807	94.7	7,089,327	101.3	0.7	0.0
飼料	MT	35,363	94.1	9,905,426	116.3	1.0	0.1
アルコール飲料	L	11,439,846	86.9	3,215,716	87.3	0.3	▲0.0
2. 原料品	—			97,742,143	105.8	9.6	0.5
大豆	MT	234,950	104.2	12,853,082	91.3	1.3	▲0.1
その他の採油用種子	MT	218,822	98.2	12,882,877	103.9	1.3	0.0
（菜種）	MT	218,519	98.3	12,863,768	103.9	1.3	0.0
天然ゴム	MT	7,192	94.6	1,309,780	84.2	0.1	▲0.0
木材	—			7,664,022	89.7	0.8	▲0.1
（製材）	—			6,915,343	88.9	0.7	▲0.1
パルプ	MT	566,191	95.8	46,471,588	108.6	4.6	0.4
金属鉱及びくず	MT	2,491	106.3	7,305,013	171.4	0.7	0.3
非鉄金属鉱	MT	—	—	—	—	—	—
3. 鉱物性燃料	—			75,191,268	70.7	7.4	▲3.1
石油ガス類	MT	1,073,511	95.4	74,110,540	70.4	7.3	▲3.1
（液化天然ガス）	MT	1,073,511	95.4	74,110,540	70.4	7.3	▲3.1
4. 化学製品	—			139,238,017	100.5	13.7	0.1
有機化合物	—			39,960,714	95.1	3.9	▲0.2
無機化合物	MT	441,803	105.6	11,918,466	106.3	1.2	0.1
染料・なめし剤及び着色剤	KG	15,398,091	95.9	10,944,267	106.0	1.1	0.1
医薬品	KG	2,609,926	115.2	17,810,879	110.3	1.8	0.2
精油・香料及び化粧品類	MT	3,501	81.5	6,859,696	107.4	0.7	0.0
プラスチック	MT	109,784	87.8	27,441,188	93.5	2.7	▲0.2
5. 原料別製品	—			121,648,897	99.9	12.0	▲0.0
ゴム製品	MT	7,394	104.7	5,157,566	97.9	0.5	▲0.0
合板・ウッドパネル	—			7,049,402	90.4	0.7	▲0.1
パルプウッド等	MT	157,364	97.3	4,292,528	106.7	0.4	0.0
建築用木工品及び木製建具	KG	57,231,416	105.9	12,173,308	112.4	1.2	0.1
紙類及び同製品	MT	117,227	89.2	18,095,574	97.2	1.8	▲0.1
紙及び板紙	MT	109,663	88.2	15,506,262	94.9	1.5	▲0.1
織物用糸及び繊維製品	—			15,376,257	109.8	1.5	0.1
非金属鉱物製品	—			10,304,785	84.6	1.0	▲0.2
鉄鋼	MT	142,163	100.6	10,995,427	90.3	1.1	▲0.1
アルミニウム及び同合金	MT	68,762	92.5	17,099,347	98.3	1.7	▲0.0
金属製品	—			15,505,424	110.3	1.5	0.1
6. 一般機械	—			76,984,781	103.9	7.6	0.3
原動機	MT	2,949	48.6	4,257,432	57.4	0.4	▲0.3
事務用機器	—			2,891,766	98.6	0.3	▲0.0
金属加工機械	—			11,806,288	161.7	1.2	0.4
加熱用・冷却用機器	—			21,370,536	105.1	2.1	0.1
（エアコン）	—			15,149,128	94.0	1.5	▲0.1
ポンプ及び遠心分離機	—			15,187,168	107.1	1.5	0.1
7. 電気機器	—			97,220,014	104.1	9.6	0.4
重電機器	—			12,282,488	104.1	1.2	0.0
電気回路等の機器	KG	1,899,703	95.9	6,385,391	102.8	0.6	0.0
絶縁電線及び絶縁ケーブル	KG	8,279,686	86.7	17,604,134	93.5	1.7	▲0.1
音響・映像機器（含部品）	—			6,599,496	102.4	0.7	0.0
通信機	—			4,585,668	102.4	0.5	0.0
家庭用電気機器	—			2,577,237	56.7	0.3	▲0.2
半導体等電子部品	—			19,916,820	120.0	2.0	0.3
8. 輸送用機器	—			63,958,239	96.9	6.3	▲0.2
自動車の部分品	KG	15,374,622	86.5	34,341,018	104.5	3.4	0.1
二輪自動車類	—			24,422,184	99.6	2.4	▲0.0
9. その他	—			100,956,816	108.4	10.0	0.8
家具	KG	19,088,786	77.3	10,453,534	92.2	1.0	▲0.1
衣類及び同付属品	—			5,574,570	98.5	0.6	▲0.0
科学光学機器	—			15,726,995	125.2	1.6	0.3
プラスチック製品	KG	31,996,481	103.6	17,939,323	115.6	1.8	0.2
がん具及び遊戯用具	KG	2,213,361	79.1	5,085,113	93.5	0.5	▲0.0

清水税関支署管内（静岡県） 輸出入 地域（国）別表

【輸出】 【平成27年】

(単位：千円、%)

地域・国名等	金 額	前 年 同期比	構成比	増 減 寄 与 度
総額	2,016,149,402	99.5	100.0	▲0.5
アジア	816,997,244	101.6	40.5	0.7
大韓民国	94,360,844	102.8	4.7	0.1
中華人民共和国	232,585,463	100.3	11.5	0.0
台湾	58,726,683	90.7	2.9	▲0.3
香港	44,384,457	90.6	2.2	▲0.2
ベトナム	69,929,891	117.7	3.5	0.5
タイ	94,779,641	102.6	4.7	0.1
シンガポール	21,770,898	107.1	1.1	0.1
マレーシア	10,995,668	97.8	0.5	▲0.0
フィリピン	33,577,882	97.9	1.7	▲0.0
インドネシア	82,049,645	94.6	4.1	▲0.2
インド	37,761,340	100.9	1.9	0.0
パキスタン	32,594,095	151.2	1.6	0.5
大洋州	52,432,368	105.8	2.6	0.1
オーストラリア	45,494,037	104.7	2.3	0.1
ニュージーランド	4,445,660	97.7	0.2	▲0.0
北米	615,552,876	96.1	30.5	▲1.2
カナダ	58,562,181	95.6	2.9	▲0.1
アメリカ合衆国	556,990,695	96.2	27.6	▲1.1
中南米	88,827,078	101.1	4.4	0.0
メキシコ	49,033,104	102.5	2.4	0.1
パナマ	3,228,886	268.8	0.2	0.1
コロンビア	2,908,258	86.6	0.1	▲0.0
ベネズエラ	270,192	32.5	0.0	▲0.0
エクアドル	998,830	54.6	0.0	▲0.0
ペルー	844,805	165.3	0.0	0.0
チリ	1,666,525	133.4	0.1	0.0
ブラジル	19,082,142	83.0	0.9	▲0.2
アルゼンチン	2,184,338	128.1	0.1	0.0
西欧	324,363,948	99.2	16.1	▲0.1
ノルウェー	2,593,911	32.8	0.1	▲0.3
スウェーデン	6,210,510	125.1	0.3	0.1
デンマーク	2,213,934	139.2	0.1	0.0
英国	60,410,276	105.2	3.0	0.1
オランダ	31,178,575	114.0	1.5	0.2
ベルギー	32,379,740	107.3	1.6	0.1
フランス	47,111,524	88.1	2.3	▲0.3
ドイツ	69,596,721	94.9	3.5	▲0.2
スイス	5,007,123	87.2	0.2	▲0.0
ポルトガル	985,790	76.6	0.0	▲0.0
スペイン	12,054,946	109.6	0.6	0.1
イタリア	26,120,671	101.9	1.3	0.0
フィンランド	5,148,181	94.7	0.3	▲0.0
オーストリア	11,160,660	116.0	0.6	0.1
ギリシャ	1,159,047	76.1	0.1	▲0.0
トルコ	8,911,491	105.3	0.4	0.0
中東欧・ロシア等	67,986,967	92.5	3.4	▲0.3
ロシア	5,886,368	20.3	0.3	▲1.1
ハンガリー	49,694,402	154.0	2.5	0.9
ルーマニア	3,589,981	93.9	0.2	▲0.0
チェコ	6,903,817	107.5	0.3	0.0
中東	22,826,252	120.7	1.1	0.2
サウジアラビア	4,344,943	125.5	0.2	0.0
オマーン	3,545,537	100.3	0.2	0.0
イスラエル	3,024,564	113.9	0.2	0.0
アラブ首長国連邦	7,552,736	119.7	0.4	0.1
アフリカ	27,162,669	109.5	1.3	0.1
モロッコ	3,343,495	115.5	0.2	0.0
南アフリカ共和国	7,974,017	139.4	0.4	0.1

ASEAN	313,664,913	102.9	15.6	0.4
EU	369,210,204	106.2	18.3	1.1

【輸入】 【平成27年】

(単位：千円、%)

地域・国名等	金 額	前 年 同期比	構成比	増 減 寄 与 度
総額	1,013,309,108	99.7	100.0	▲0.3
アジア	634,894,666	99.4	62.7	▲0.4
大韓民国	55,371,124	89.9	5.5	▲0.6
中華人民共和国	236,960,674	108.6	23.4	1.8
台湾	75,742,828	100.5	7.5	0.0
ベトナム	38,484,168	98.8	3.8	▲0.0
タイ	77,072,842	93.7	7.6	▲0.5
シンガポール	11,535,910	156.8	1.1	0.4
マレーシア	41,914,102	64.6	4.1	▲2.3
ブルネイ	330,141	22.5	0.0	▲0.1
フィリピン	34,930,135	106.7	3.4	0.2
インドネシア	45,570,183	111.2	4.5	0.5
インド	9,574,780	142.7	0.9	0.3
パキスタン	923,514	94.3	0.1	▲0.0
スリランカ	4,213,819	93.7	0.4	▲0.0
大洋州	50,294,026	88.3	5.0	▲0.7
オーストラリア	30,211,233	78.6	3.0	▲0.8
ニュージーランド	1,658,540	83.3	0.2	▲0.0
バヌアツ	6,134,005	138.0	0.6	0.2
フィジー	1,448,207	72.5	0.1	▲0.1
北米	123,752,001	104.7	12.2	0.5
カナダ	34,445,114	98.9	3.4	▲0.0
アメリカ合衆国	89,306,887	107.1	8.8	0.6
中南米	49,551,444	103.1	4.9	0.1
メキシコ	11,784,398	118.2	1.2	0.2
チリ	4,965,820	111.7	0.5	0.1
ブラジル	23,735,495	92.9	2.3	▲0.2
ウルグアイ	5,313,216	95.8	0.5	▲0.0
西欧	106,140,351	111.5	10.5	1.1
ノルウェー	1,609,082	92.5	0.2	▲0.0
スウェーデン	5,786,907	116.7	0.6	0.1
デンマーク	1,543,184	95.8	0.2	▲0.0
英国	5,396,704	103.2	0.5	0.0
アイルランド	1,083,417	90.5	0.1	▲0.0
オランダ	4,264,958	115.0	0.4	0.1
ベルギー	2,569,025	79.7	0.3	▲0.1
フランス	7,970,633	79.8	0.8	▲0.2
ドイツ	22,232,804	95.7	2.2	▲0.1
スイス	1,320,021	106.7	0.1	0.0
スペイン	7,000,864	180.2	0.7	0.3
イタリア	23,543,020	134.9	2.3	0.6
マルタ	5,994,483	180.5	0.6	0.3
フィンランド	5,965,809	99.9	0.6	▲0.0
オーストリア	2,061,238	99.2	0.2	▲0.0
トルコ	3,569,983	155.1	0.4	0.1
クロアチア	3,373,821	103.2	0.3	0.0
中東欧・ロシア等	16,279,557	117.3	1.6	0.2
ロシア	12,051,567	156.1	1.2	0.4
ハンガリー	952,203	49.2	0.1	▲0.1
中東	8,112,976	84.4	0.8	▲0.1
カタール	1,833,278	126.7	0.2	0.0
アラブ首長国連邦	5,200,168	108.2	0.5	0.0
アフリカ	24,272,515	69.4	2.4	▲1.1
モロッコ	1,506,080	108.7	0.1	0.0
エジプト	420,784	6.2	0.0	▲0.6
ナイジェリア	4,726,519	43.0	0.5	▲0.6
赤道ギニア	8,601,413	119.3	0.8	0.1
セーシェル	4,817,560	98.0	0.5	▲0.0

ASEAN	250,680,727	93.1	24.7	▲1.8
EU	103,222,487	108.2	10.2	0.8

名古屋税関清水税関支署「平成27年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

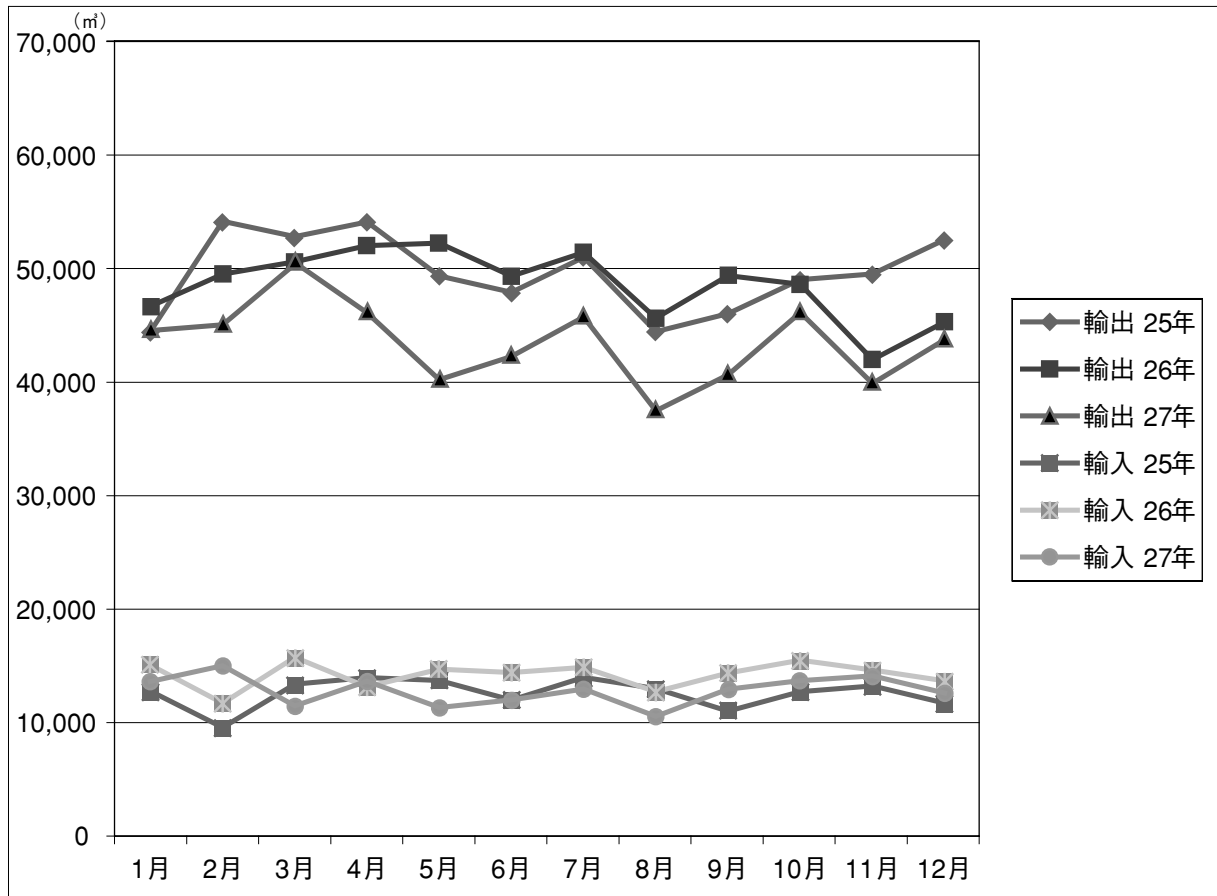
浜松内陸コンテナ基地平成27年貨物取扱状況

(数量単位：m³、コンテナ個数：20フィート換算)

	本年実績	前年実績	前年同期比	本年実績コンテナ取扱数量		
				個 数	数 量	化 率
輸 出	520,656	583,377	89.2%	24,486	511,727	98.3%
輸 入	152,461	169,751	89.8%	6,841	146,532	96.1%
合 計	673,117	753,128	89.4%	31,327	658,259	97.8%

静岡県コンテナ輸送振興協会「コンテナ実績資料」

取扱実績月別推移



静岡県コンテナ輸送振興協会「コンテナ実績資料」

輸出 輸入 月別推移

(数量単位：m³)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
輸 出	25年	44,046	53,498	52,512	53,467	49,269	47,865	51,279	44,598	46,094	48,468	49,374	52,297	592,767
	26年	46,768	49,605	50,745	52,235	52,403	49,294	51,892	45,486	49,225	48,142	42,194	45,388	583,377
	27年	44,148	44,814	50,612	45,984	40,048	41,909	45,445	37,815	40,727	46,001	39,769	43,384	520,656
輸 入	25年	12,545	9,645	13,005	13,665	13,532	12,194	13,943	12,765	10,936	12,642	13,182	11,679	149,733
	26年	14,998	11,550	15,336	13,368	14,620	14,143	14,801	12,527	14,339	15,651	14,718	13,700	169,751
	27年	13,071	14,902	11,550	13,629	11,441	12,119	12,911	10,713	12,615	13,058	13,995	12,457	152,461

静岡県コンテナ輸送振興協会「コンテナ実績資料」

平成27年12月分 貨物取扱状況（輸出）

（数量単位：m³）

区 分			仕向地別		北米	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	アジア	その他	合 計	割 合	前年対比	コンテナ		
															個数 (TEU)	数 量	化 率
取 扱 数 量	輸 送 器	当 月			6,109	2,206	8,247	145	1,445	10,000	49	28,201	65.0	98.0	1,197	27,986	99.2
		1月～12月			66,397	33,625	86,972	4,346	14,558	110,151	325	316,374	60.8	86.9	14,092	314,705	99.5
	楽 器	当 月			1,669	198	879	181	224	3,564	0	6,715	15.5	96.5	343	6,639	98.9
		1月～12月			25,021	2,800	17,610	2,225	4,261	46,451	0	98,368	18.9	98.4	4,815	97,515	99.1
	一 般 機 械	当 月			0	0	0	0	0	322	0	322	0.7	619.2	19	303	94.1
		1月～12月			0	0	7	0	8	4,027	60	4,102	0.8	130.6	248	3,903	95.1
	織 維	当 月			0	0	0	0	0	13	0	13	0.0	7.8	0	0	0.0
		1月～12月			0	0	0	0	0	84	0	84	0.0	35.0	0	0	0.0
	その他	当 月			645	14	835	66	42	6,526	5	8,133	18.8	86.3	439	7,650	94.1
		1月～12月			8,525	539	10,973	575	1,123	78,858	1,135	101,728	19.5	87.8	5,331	95,604	94.0
	計	当 月			8,423	2,418	9,961	392	1,711	20,425	54	43,384	100.0	95.6	1,998	42,578	98.1
		1月～12月			99,943	36,964	115,562	7,146	19,950	239,571	1,520	520,656	100.0	89.2	24,486	511,727	98.3
	割 合	当 月			19.4	5.6	23.0	0.9	3.9	47.1	0.1	100.0	静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」				
		1月～12月			19.2	7.1	22.2	1.4	3.8	46.0	0.3	100.0					
	前 年 対 比	当 月			100.7	78.4	107.3	39.6	68.5	96.6	245.5	95.6					
		1月～12月			88.2	77.9	100.3	94.5	75.4	87.7	873.6	89.2					
コ ン テ ナ	個 数 (TEU)	当 月			395	102	419	19	67	994	2	1,998					
		1月～12月			4,728	1,537	5,068	340	923	11,824	66	24,486					
	数 量	当 月			8,320	2,412	9,898	392	1,708	19,807	41	42,578					
		1月～12月			98,750	36,775	114,796	7,136	19,833	233,052	1,385	511,727					
	化 率	当 月			98.8	99.8	99.4	100.0	99.8	97.0	75.9	98.1					
		1月～12月			98.8	99.5	99.3	99.9	99.4	97.3	91.1	98.3					

平成27年12月分浜松内陸コンテナ基地貨物取扱状況（輸出）

（数量単位：m³）

区 分			仕向地別		北米	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	アジア	その他	合 計	割 合	前年対比	コンテナ		
															個数 (TEU)	数 量	化 率
取 扱 数 量	輸 送 器	当 月			760	0	1,303	145	0	970	49	3,227	43.6	123.8	160	3,169	98.2
		1月～12月			7,829	0	10,660	2,464	0	12,882	270	34,105	40.4	100.1	1,702	33,282	97.6
	楽 器	当 月			132	0	0	0	0	115	0	247	3.3	105.6	11	246	99.6
		1月～12月			1,905	0	83	0	0	1,834	0	3,822	4.5	95.4	169	3,804	99.5
	一 般 機 械	当 月			0	0	0	0	0	116	0	116	1.6	297.4	7	110	94.8
		1月～12月			0	0	0	0	0	906	60	966	1.2	140.2	69	871	90.2
	織 維	当 月			0	0	0	0	0	1	0	1	0.0	50.0	0	0	0.0
		1月～12月			0	0	0	0	0	58	0	58	0.1	100.0	0	0	0.0
	その他	当 月			102	0	44	0	0	3,666	1	3,813	51.5	83.4	227	3,605	94.5
		1月～12月			1,438	0	230	0	96	43,626	26	45,416	53.8	96.6	2,679	42,794	94.2
	計	当 月			994	0	1,347	145	0	4,868	50	7,404	100.0	99.3	405	7,130	96.3
		1月～12月			11,172	0	10,973	2,464	96	59,306	356	84,367	100.0	98.3	4,619	80,751	95.7
	割 合	当 月			13.4	0.0	18.2	2.0	0.0	65.7	0.7	100.0	静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」				
		1月～12月			13.3	0.0	13.0	2.9	0.1	70.3	0.4	100.0					
	前 年 対 比	当 月			94.8	0.0	224.9	52.7	全減	88.5	714.3	99.3					
		1月～12月			100.9	全減	101.0	243.2	91.4	94.6	494.4	98.3					
コ ン テ ナ	個 数 (TEU)	当 月			50	0	62	6	0	285	2	405					
		1月～12月			577	0	496	106	7	3,415	18	4,619					
	数 量	当 月			978	0	1,334	145	0	4,632	41	7,130					
		1月～12月			11,068	0	10,896	2,464	96	55,917	310	80,751					
	化 率	当 月			98.4	0.0	99.0	100.0	0.0	95.2	82.0	96.3					
		1月～12月			99.1	0.0	99.3	100.0	100.0	94.3	87.1	95.7					

平成27年12月分 貨物取扱状況（輸入）

（数量単位：m³）

区 分			積地別	北米	中南米	ヨー ロッパ	アフ リカ	オセ アニア	アジア	その他	合 計	割 合	前年 対比	コンテナ																					
														個数(TEU)	数 量	化 率																			
取扱 数量	輸 送 機	当 月	247	0	127	0	0	0	2,806	0	3,180	25.5	85.4	154	3,062	96.3																			
		1月～12月	4,391	0	2,326	0	0	0	37,196	0	43,913	28.8	76.8	1,851	40,109	91.3																			
	楽 器	当 月	171	0	45	10	0	0	2,637	0	2,863	23.0	97.2	123	2,812	98.2																			
		1月～12月	1,572	4	601	12	0	0	30,466	0	32,655	21.4	109.8	1,448	31,681	97.0																			
	一 般 機 械	当 月	0	0	0	0	0	0	879	0	879	7.1	103.8	52	879	100.0																			
		1月～12月	41	0	34	0	0	0	10,656	0	10,731	7.1	116.5	578	10,685	99.6																			
	織 維	当 月	0	0	0	0	0	0	115	0	115	0.9	108.5	4	115	100.0																			
		1月～12月	0	0	0	0	0	0	1,855	0	1,855	1.2	129.7	70	1,854	99.9																			
	その他	当 月	418	44	17	0	0	0	4,941	0	5,420	43.5	89.2	242	5,331	98.4																			
		1月～12月	4,603	89	447	0	0	0	58,168	0	63,307	41.5	87.7	2,894	62,203	98.3																			
	計	当 月	836	44	189	10	0	0	11,378	0	12,457	100.0	90.9	575	12,199	97.9																			
		1月～12月	10,607	93	3,408	12	0	0	138,341	0	152,461	100.0	89.8	6,841	146,532	96.1																			
	割 合	当 月	6.7	0.4	1.5	0.1	0.0	0.0	91.3	0.0	100.0	静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」																							
		1月～12月	7.0	0.1	2.2	0.0	0.0	0.0	90.7	0.0	100.0																								
	前 年 対 比	当 月	141.2	全増	109.9	200.0	0.0	0.0	88.0	0.0	90.9						静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」																		
		1月～12月	70.1	17.6	118.0	38.7	全減	91.5	0.0	89.8																									
個 数 (TEU)	当 月	30	3	10	1	0	0	531	0	575	静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」																								
	1月～12月	410	6	135	2	0	0	6,288	0	6,841																									
数 量	当 月	807	44	188	10	0	0	11,150	0	12,199												静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」													
	1月～12月	9,775	89	2,794	12	0	0	133,862	0	146,532																									
化 率	当 月	96.5	100.0	99.5	100.0	0.0	0.0	98.0	0.0	97.9																	静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」								
	1月～12月	92.2	95.7	82.0	100.0	0.0	0.0	96.8	0.0	96.1																									

平成27年12月分浜松内陸コンテナ基地貨物取扱状況（輸入）

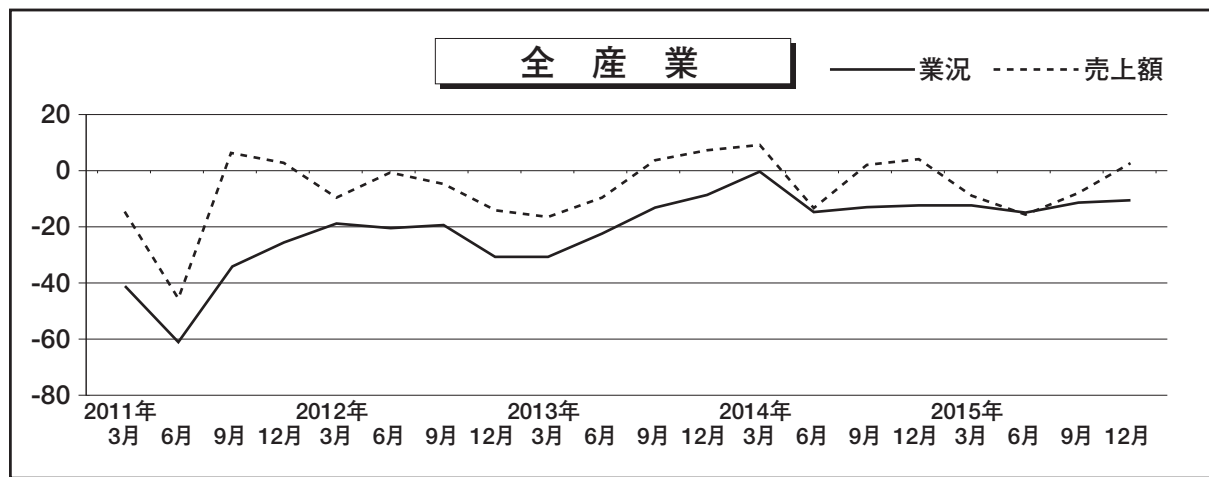
（数量単位：m³）

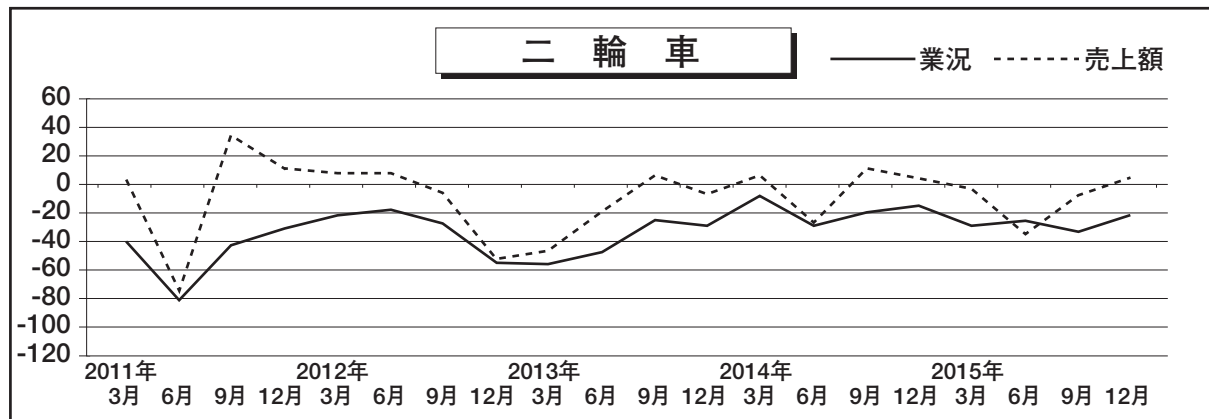
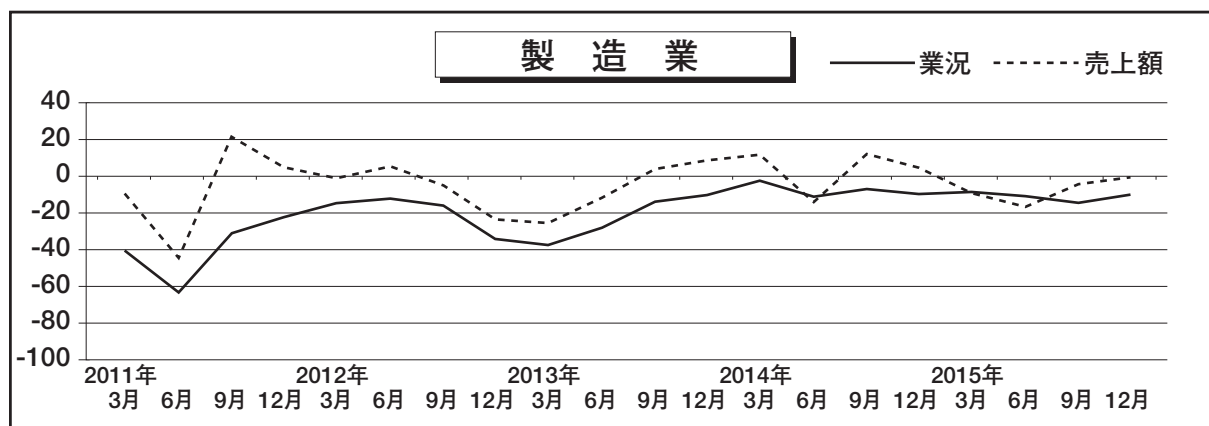
区 分			積地別		北米	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	アジア	その他	合 計	割 合	前年対比	コンテナ		
															個数 (TEU)	数 量	化 率
取 扱 数 量	輸 送 機	当 月	61	0	0	0	0	0	0	108	0	169	8.2	338.0	6	169	100.0
		1月～12月	390	0	80	0	0	0	0	1,061	0	1,531	7.0	116.4	73	1,531	100.0
	楽 器	当 月	0	0	0	0	0	0	0	580	0	580	28.1	113.5	27	580	100.0
		1月～12月	60	0	0	0	0	0	0	5,628	0	5,688	25.9	70.6	270	5,688	100.0
	一 般 機 械	当 月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
		1月～12月	0	0	0	0	0	0	0	131	0	131	0.6	128.4	5	91	69.5
	織 維	当 月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
		1月～12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
	その他	当 月	0	0	0	0	0	0	0	1,317	0	1,317	63.7	117.7	52	1,315	99.8
		1月～12月	0	0	85	0	0	0	0	14,546	0	14,631	66.5	92.0	565	14,620	99.9
	計	当 月	61	0	0	0	0	0	0	2,005	0	2,066	100.0	123.0	85	2,064	99.9
		1月～12月	450	0	165	0	0	0	0	21,366	0	21,981	100.0	86.6	913	21,930	99.8
	割 合	当 月	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.0	0.0	100.0	静岡県コンテナ輸送振興協会 「コンテナ実績資料」				
		1月～12月	2.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	97.2	0.0	100.0					
	前 年 対 比	当 月	全増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	119.3	0.0	123.0					
		1月～12月	42.0	0.0	157.1	0.0	0.0	0.0	0.0	88.3	0.0	86.6					
コ ン テ ナ	個 数 (TEU)	当 月	2	0	0	0	0	0	0	83	0	85					
		1月～12月	22	0	5	0	0	0	0	886	0	913					
	数 量	当 月	61	0	0	0	0	0	0	2,003	0	2,064					
		1月～12月	450	0	165	0	0	0	0	21,315	0	21,930					
	化 率	当 月	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9	0.0	99.9					
		1月～12月	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	0.0	99.8					

この調査では、景況判断の基準として、DI（Diffusion Index）による分析方法を採用している。これは各質問項目でプラス傾向（増加、上昇、好転など）割合からマイナス傾向（減少、下降、悪化など）割合を差し引いた数値を時系列で観察することにより景況を判断する方法である。

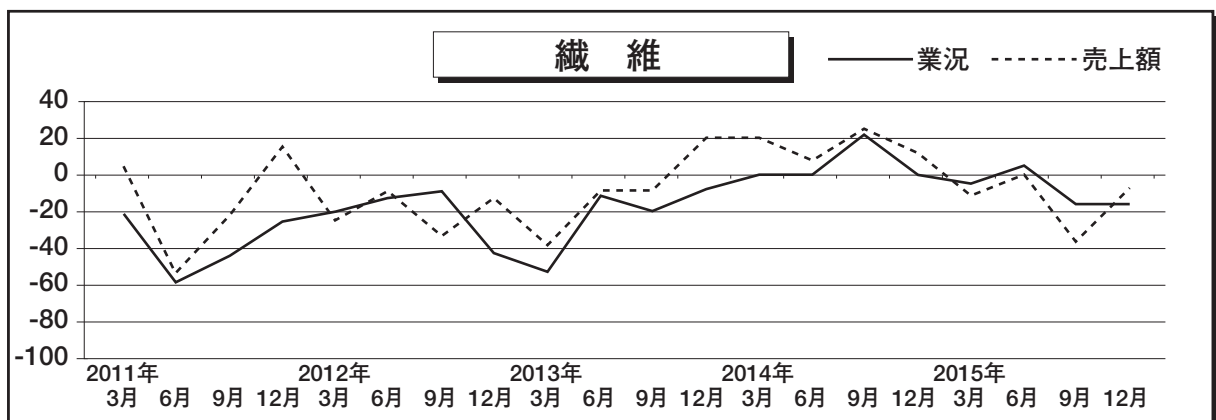
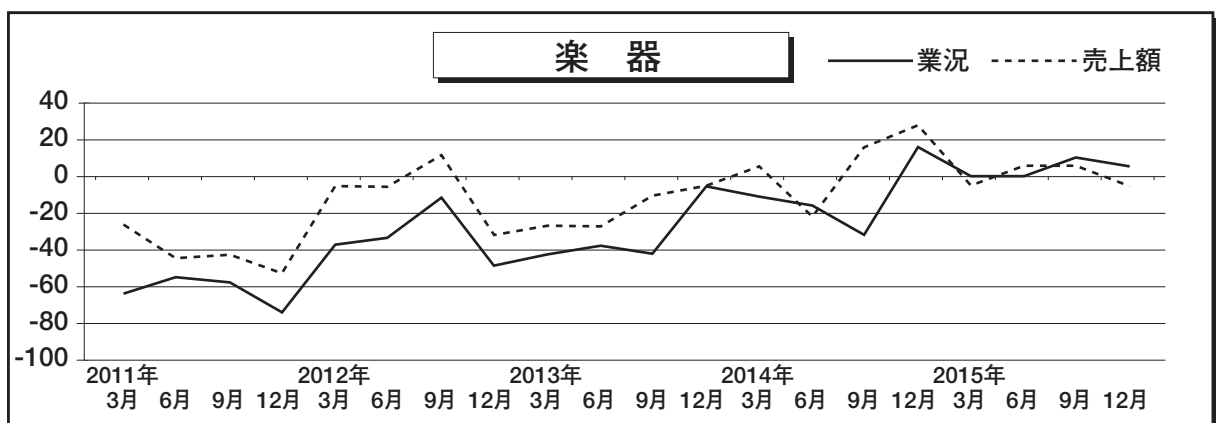
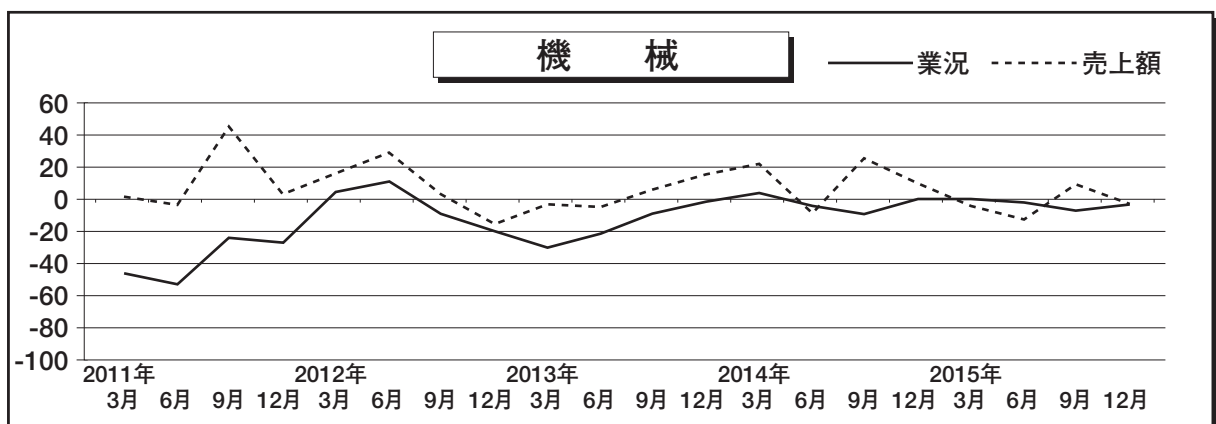
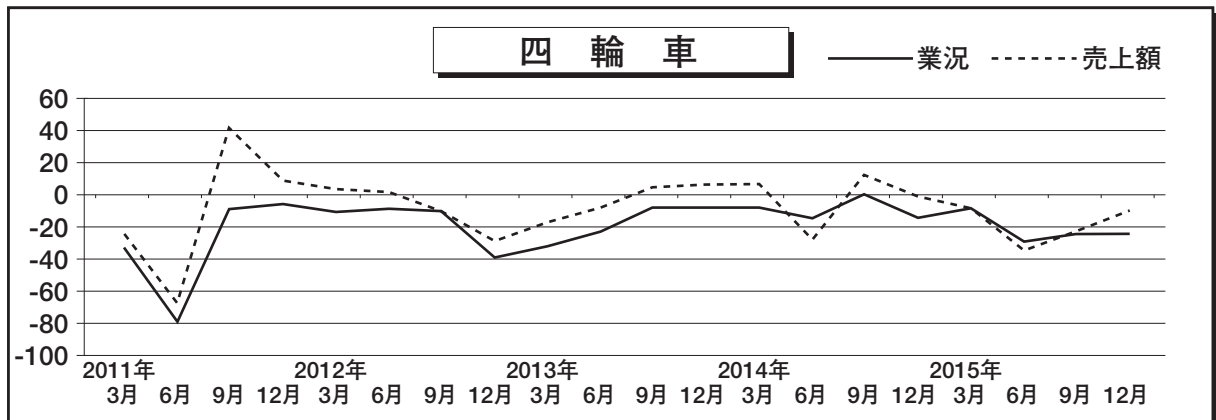
※従来掲載していた浜松市内製造工業・商業経営動向調査は2009年にて終了したため、静岡県西部地域しんきん経済研究所の協力を受け、同所調査による中小企業動向調査を掲載しています。

特定非営利活動法人 静岡県西部地域しんきん経済研究所調

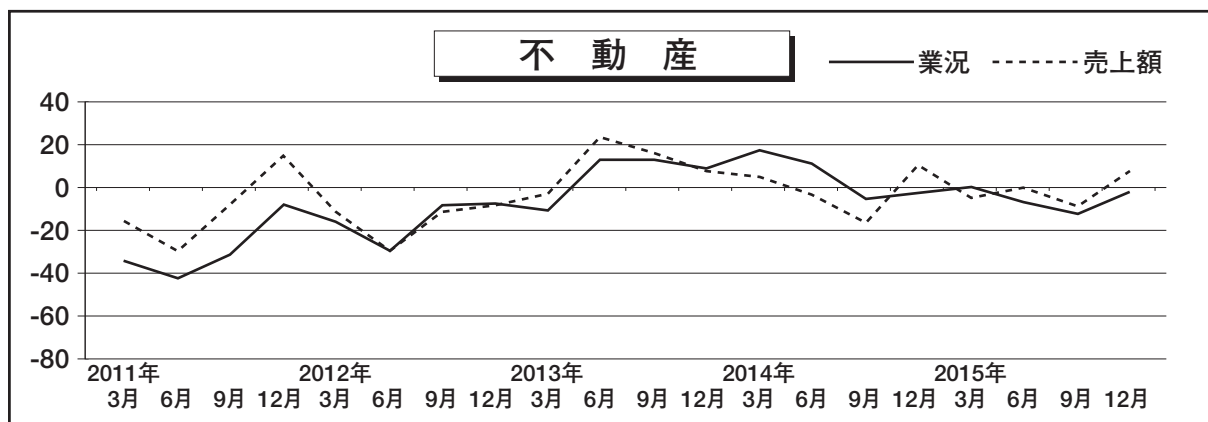
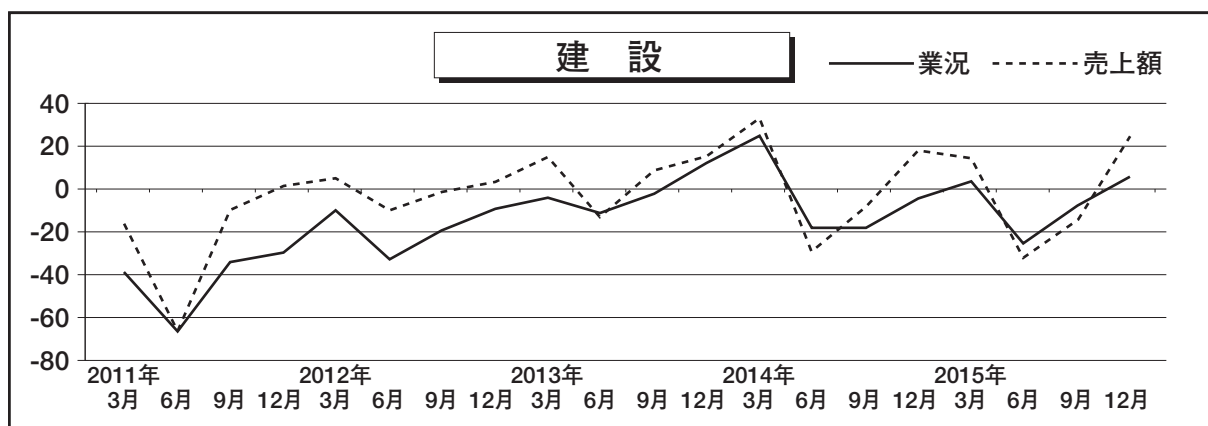
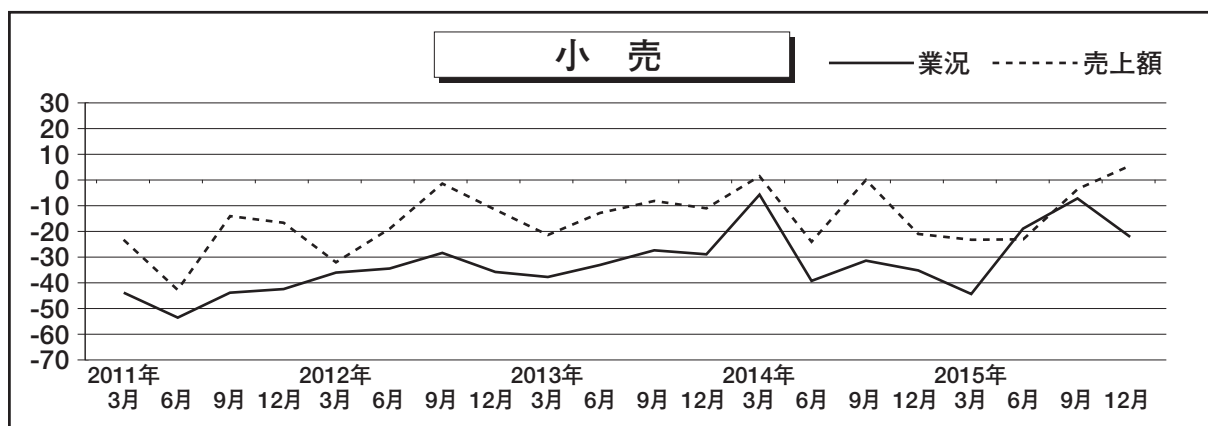
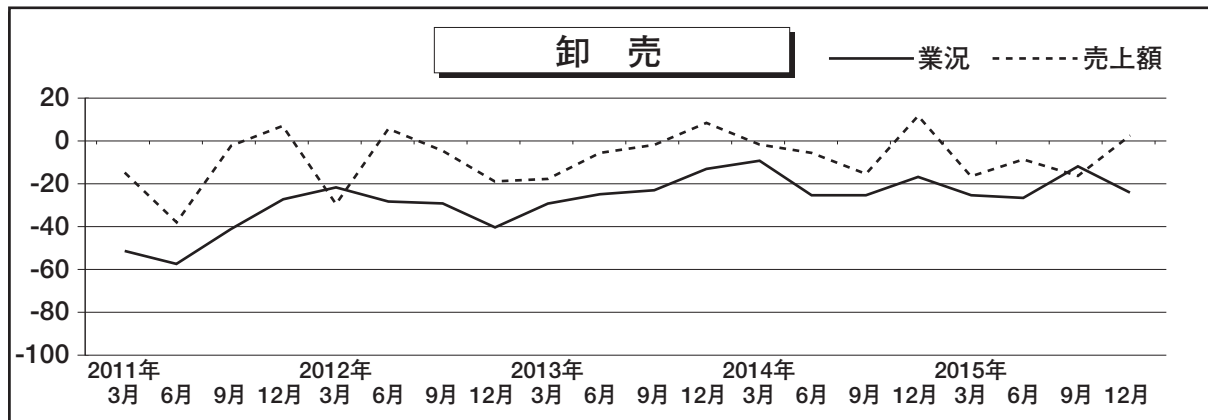




製造業



非製造業



経済動向モニタリング・システムによる評価

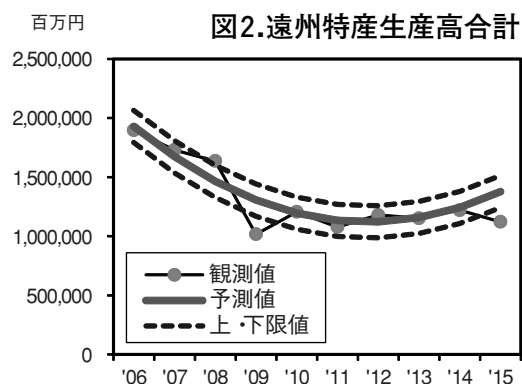
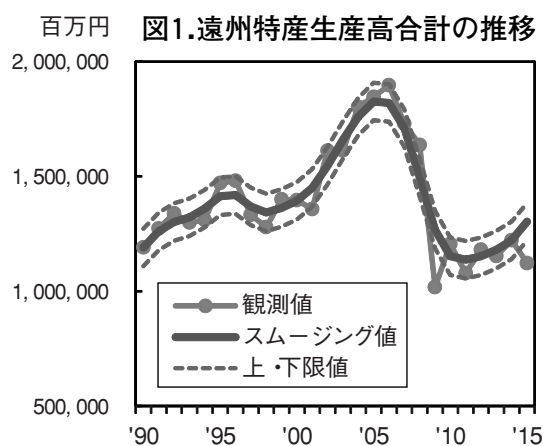
作成：静岡大学名誉教授（情報学研究科） 山田文康

経済動向モニタリング・システムは、経済指標の現在に至るまでの年度変化（トレンド）を要約するとともに、それを基に「現在」の評価を行うことを目的としたデータ解析システムです。内閣府の月例経済報告によれば、本年度はこれまでとは異なり比較的安定して緩やかな回復傾向が続いたとされています。しかし、中国を始めとするアジア新興国家等の景気の下ブレや、中東地域の混乱の影響で、その回復傾向も必ずしも安定したものとはなっていないとの印象があります。このようなグローバルな経済環境の中で、浜松を中心とする静岡県西部ではどのようなことが起こったのか、リーマンショック以来の景気回復の状況を分野・業種ごとに検討していきます。本年度は基本的には2006～2014年の9年間のデータを用いて予測モデルを構築し、そのモデルによる予測値と2015年度の実績値とのずれという観点から評価していくことにします（P33「モニタリング・システムによる評価の方法」参照）。また、より詳細な変化を検討するために月別データも分析していきます。

遠州特産工業（二輪・四輪、楽器）

図1は、遠州特産工業（二輪・四輪、楽器）の1990年からの推移をスムージングによって要約した結果です。図中の●印の折れ線で観測値、太線でスムージングによって得られた値、そして点線で変動範囲を示しています。本年度は昨年度の増加から8%以上の減少となりました。図によれば、2010年以降、増減を繰り返していますが全体としては増加傾向にあるようで、スムージング値も増加系列として要約されています。しかし、本年度は大幅な減少で、2年前（2013年）を下回る水準まで低下しました。

図2は、2006年以降の生産高合計の推移を分析した結果です。図1と同様、●印の折れ線が観測値、その年度変化の主要な傾向をモデルによって要約した値（予測値）が太線で示されています。また、予測値の周りの通常の変動範囲を点線の下限值、上限値で示しました。2011年以降は増減を繰り返しながらも増加傾向にありましたが、本年度の減少幅は大きく、増加傾向として要約されたモデルの下限値を下回っています。モデルの増加率を下方修正する必要もありそうです。



二輪・四輪車

完成車の年度変化を車種別に見てみましょう。図3は四輪車、図4は二輪車の結果で、2006年からの変化をモデルによって要約しました。まず四輪車は、昨年の増加から本年度は10%以上の大幅な減少で、2011年の水準にまで低下しています。図によれば、2010年以降は増減を繰り返しながら全体としては緩やかな増加傾向にありましたが、本年度はこの増加傾向のモデルによる下限値を下回っています。

これに対して二輪車の場合は3年続けての増加です。ただ、増加率は16%を越えた過去2年と比べ、3.7%とその幅は小さくなりました。そのため、急速に増加する傾向として要約されたモデルでの変化と比べ、その傾きは小さくなり、予測の下限値に近づいていもいます。

二輪・四輪車について車種別に見ていきます。図5は、2006年からの車種別生産高構成比の推移を示したものです。2006年以降、軽自動四輪車は増加を続け、本年度は6年ぶりに若干の減少でしたが、それでも全体の7割近くを占めています。二輪車は、2013年以降は増加に転じ、本年度は3年連続の増加で12%を越えました。また四輪車では普通四輪車の変化が大きく、2007年の26.4%から本年度は5%を下回るまでに減少しています。

四輪車の中で最も生産高の大きい軽四輪車の年度変化を詳しく検討しましょう。図6は2006年以降の軽四輪車の変化をモデルで要約した結果です。増減を繰り返してはいますが、全体としては増加傾向にあり、特に2012年からは急激な伸びを示し、それが増加率の高いモデルとして要約されました。そのため、本年度の減少は予測の下限値を大きく下回る結果となっています。この減少には2015年4月に導入された軽自動車増税が大きな影響を与えているものと考えられますが、それでも2013年の水準は保っていますので、来年度は再び増加傾向に戻る事が期待されます。

以上の変化の傾向を前年度比として完成車種別に整理したのが表1です。本年度は、昨年と比較し増加傾向が弱まっていることが分かります。特に、生産高が最も大きい軽四輪車の減少幅が大きく、これが図3、図6の減少幅の大きさの原因になっていることが分かります。

図3.四輪完成車生産高

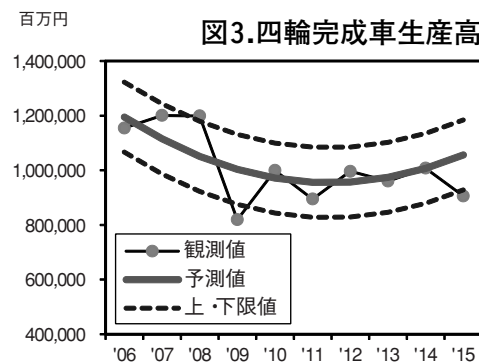


図4.二輪完成車生産高

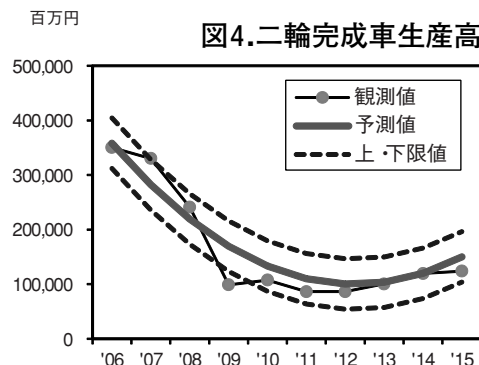


図5.二輪・四輪車種別生産高構成比

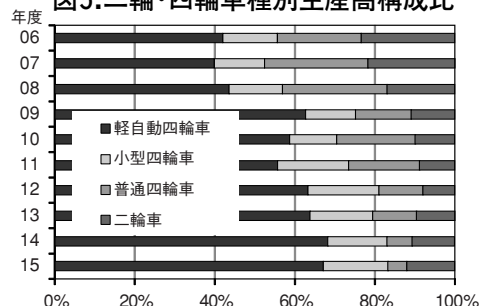


図6.軽自動四輪完成車生産高

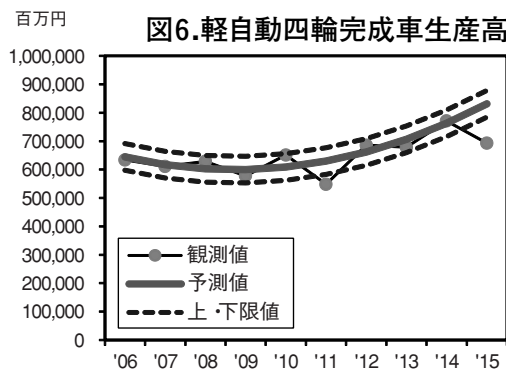


表1.完成車種別の前年度比

車種	2015年度		2014年度
	生産高	前年度比	前年度比
原付第1種	671	102.6	101.3
原付第2種	4,465	104.3	123.1
軽自動二輪車	15,705	97.5	119.6
自動二輪車	103,057	104.7	118.7
軽自動四輪車	693,075	89.9	113.7
小型四輪車	164,704	99.6	100.2
普通四輪車	48,317	67.7	60.9

(単位：百万円)

二輪・四輪車（内需／輸出）

図7に2003年以降の内需・輸出・KD別生産高の推移を示します。内需については、2008年以降、増減を繰り返しながらも、全体としては増加を続けています。本年度は9%を越える大きな減少ですが、その水準は2012年、2013年と変わりません。一方輸出は、昨年度に引き続き、2年連続で減少です。減少幅は昨年と比較し、5.4%と縮小しましたが、減少傾向には変わりはなく、2011年から継続する減少の傾向に歯止めが掛かったという状況にはありません。

以上の状況を、より詳細に検討します。図8は、内需（二輪・四輪完成車）について、2006年度からの変化をモデルで要約したものです。モデルは緩やかな増加傾向を示しており、特に2012年以降は、その増加率も大きくなっていることが分かります。そのため、本年度はモデルの下限値を下回る結果となっていますが、全体としては、2010年以降の緩やかな増加傾向の中にあると見なすことができます。特に、本年度が軽自動車増税の影響を受けていることを考えると増加傾向そのものには変わりはないと思われます。図9は輸出（二輪・四輪完成車）についての結果です。この場合にはリーマンショック以来の減少傾向が継続していますが、モデルによればその減少の幅は縮小する方向にあるようです。

さらに詳細に本年度の変化の傾向を見ていきましょう。表2は、全車種別の前年度比をまとめたもので、前年度比の大きい順に並び変えて示しています。まず、昨年度の前年度比と比べ、殆どの車種でその値が低下しており、生産高の減少が多くの車種に共通していることが分かります。特にその傾向は内需で強く、生産高の低い原付第2種を除けば、全ての車種で昨年を下回る結果となっています。さらに生産高で全体の約66.4%を占める内需・軽自動四輪車の減少率は大きく、昨年の13.7%の増加と比べ、その変化が極めて大きかったことが分かります。

図7. 内需・輸出・KD別の生産高推移

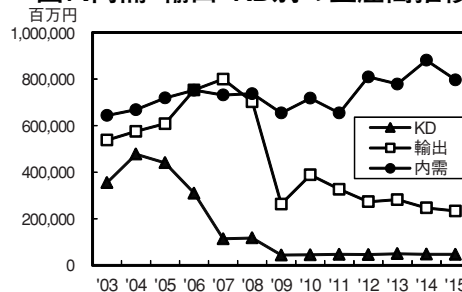


図8. 二輪・四輪完成車の内需生産高

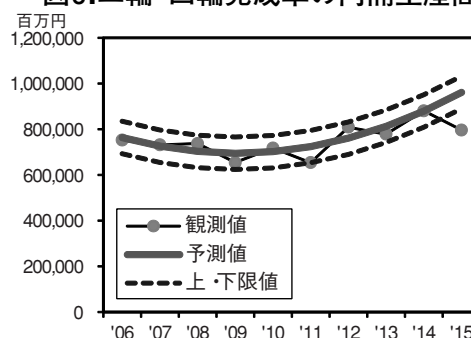


図9. 二輪・四輪完成車の輸出生産高

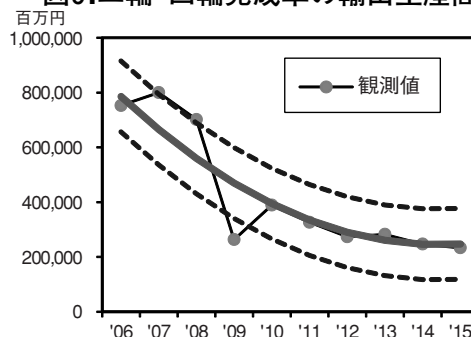


表2. 全車種別の前年度比

車種	2015年度		2014年度
	生産高	前年度比	前年度比
内需・原付第2種	64	131.1	161.6
輸出・自動二輪車	95,919	106.5	114.5
輸出・原付第1種	659	104.5	100.8
輸出・原付第2種	4,401	104.0	122.7
輸出・小型四輪車	73,159	103.6	90.1
輸出・軽自動二輪車	12,977	99.7	122.6
内需・小型四輪車	91,545	96.6	109.3
内需・軽自動四輪車	692,964	89.9	113.7
内需・軽自動二輪車	2,728	88.3	108.6
内需・自動二輪車	7,139	85.4	196.6
輸出・軽自動四輪車	111	69.0	153.4
輸出・普通四輪車	46,253	67.9	61.5
内需・普通四輪車	15,705	62.3	50.2
内需・原付第1種	12	50.3	118.1

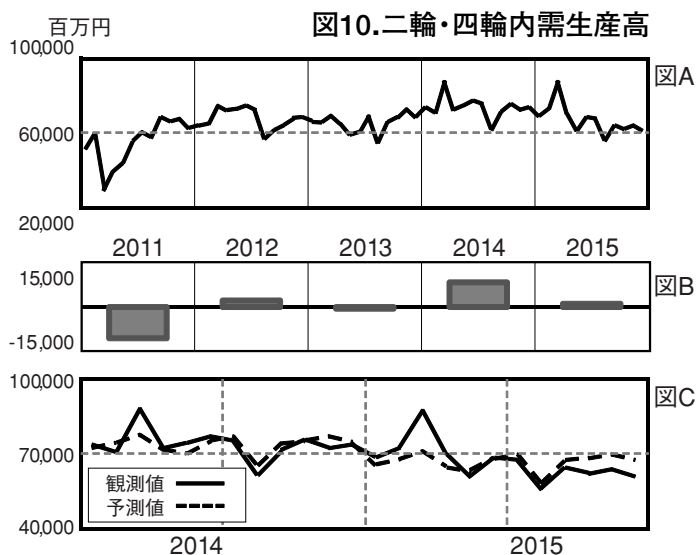
(単位：百万円)

二輪・四輪車の月別変動傾向

ここまで二輪・四輪車生産高は、年度を単位としたデータとして扱ってきましたが、実際には月単位でデータは取得されています。図10の図Aは、二輪・四輪内需生産高合計の月別データ（2011～2015年）を図として示したもので、各年度内でも月ごとに変動があることが分かります。これは、各企業の年間生産計画などによるもので、その変動には、通常、一定のパターンがあるとされています。一方、年度によっても値の水準は変化しますので、生産高の変動には年度と月の

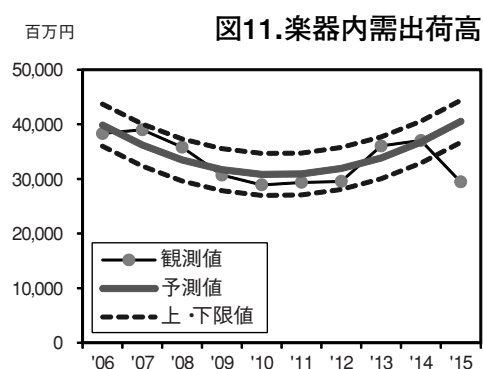
2つの要因が影響を与えていることになります。その影響の大きさを推定してデータの変動を説明するモデルとして、ここでは数量化Ⅰ類を用います。図10の真ん中の棒グラフ（図B）は、数量化Ⅰ類を適用して得られた年度の効果を示したもので、効果は年度ごとに生産高の平均的水準をどの程度上回った（下回った）かを表しています。たとえば、年度効果に関しては、これまで見てきたように本年度は大きく減少しました（図8参照）が、そのことは2015年の棒グラフの高さが2014年と比べて小さくなっていることで確認できます。さらに、減少したと言ってもその水準は2011年、2012年とあまり変わらないことも図から分かります。

このモデルを用いて、月別の生産高を予測してみましょう。予測値は年度と月の効果の和によって求めます。図10の下図（図C）が2014年～2015年の結果で、点線で予測値、実線で観測値を示しています。図によれば、2015年の3月は観測値が予測値を大きく上回っており、「月」、「年度」以外の要因、つまり軽自動車増税前の駆け込み需要が生産高を押し上げたことが分かります。2015年の後半は、前半とは逆に、予測値が観測値を上回っており、この場合には駆け込み需要の反動が現れたものと考えられます。このように、月別データの数量化Ⅰ類の分析によって、これまで議論してきた増税の影響を明確に確認することができました。



楽器（内需／輸出）

全体の傾向から見ていきます。図11は、2006年からの内需の出荷高の推移をモデルにより記述したもので、図12は輸出出荷高の推移をモデルにより要約したものです。図11によれば、2013年以降、2年連続の増加でしたが、本年度は20%を越える大幅な減少です。モデルでは、2010年前後には下げ止まりとなり、それ以降は増加傾向に移行していますが、本年度は大幅な減少で予測の下限値を大きく下回り、2012年の水準にまで戻っています。



一方、輸出は2013年以降、2年連続で増加しており、本年度もその比率は2.3%と小さいのですがやはり増加となっています。これで3年連続の増加ですが、この状況は、モデルでは下げ止まりから増加傾向に転じる形で要約されています。

さらに詳細に本年度の変化の傾向を見ていきましょう。表3は、製品種類別の前年度比をまとめたもので、前年度比の大きい順に並び変えて示しています。表によれば、表の上半分には輸出、下半分には内需が集まっており、好調の輸出と不調の内需が明確に分かれています。輸出では、出荷高の最も大きい管楽器が昨年と同様の伸びで、これが輸出の好調さをもたらしています。また、昨年度、管楽器と同様の増加を示したピアノ(平型)が本年度は3.3%の減少で、これが輸出の伸びを抑える要因ともなっています。一方、内需では出荷高の大きい電気・電子ピアノ、ピアノ(平型、堅型)、管楽器が10%、あるいは20%以上の減少で、内需の不調はほとんどの製品に共通していました。

織物

図13に広幅織物、図14に小幅織物の生産高の年度変化を示します。広幅織物は、多少の増減はありますが、基本的には2004年から一貫して減少しておりますが、その減少幅は縮小しており、本年度は僅か(0.8%)ですが増加となりました。下げ止まりの可能性もあります。小幅織物は、2011年から3年間は継続して増加していましたが、昨年度に続き、本年度も減少です。ただ、その減少幅は小さいので、全体としては2011年以降、同じような水準で推移していると見ることもできます。

図12.楽器輸出出荷高

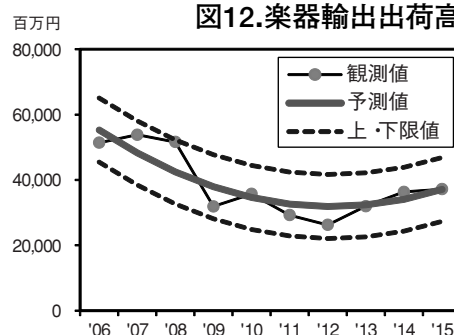


表3.製品種類別の出荷高前年度比

製品種別	2015年度		2014年度
	出荷高	前年比	前年比
輸出・電子ギター	188	120.4	114.6
輸出・ギター	36	112.5	141.1
輸出・管楽器	11513	111.0	112.0
輸出・ピアノ(堅型)	6464	108.4	120.1
内需・電子ギター	480	107.5	69.3
輸出・電気・電子ピアノ	4843	105.3	108.1
輸出・キーボード・シンセサイザー	3558	105.1	121.8
輸出・電子オルガン	411	101.7	104.9
内需・キーボード・シンセサイザー	878	99.0	125.5
輸出・ピアノ(平型)	9140	96.7	111.2
内需・電子キーボード	956	93.8	90.1
内需・ギター	522	93.5	90.9
内需・電気・電子ピアノ	10209	89.9	103.1
内需・ピアノ(平型)	4793	77.9	97.2
内需・ピアノ(堅型)	4610	76.9	96.0
内需・管楽器	4456	75.0	97.5
内需・電子オルガン	2541	54.3	143.3
輸出・電子キーボード	1034	52.3	120.0

(単位:百万円)

図13.広幅織物合計生産高

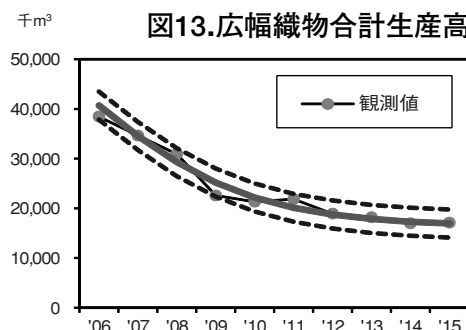
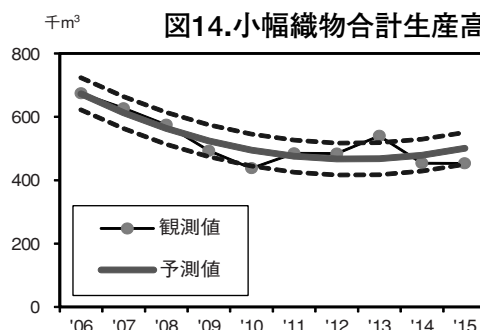


図14.小幅織物合計生産高



様々な経済指標における月別の変動傾向

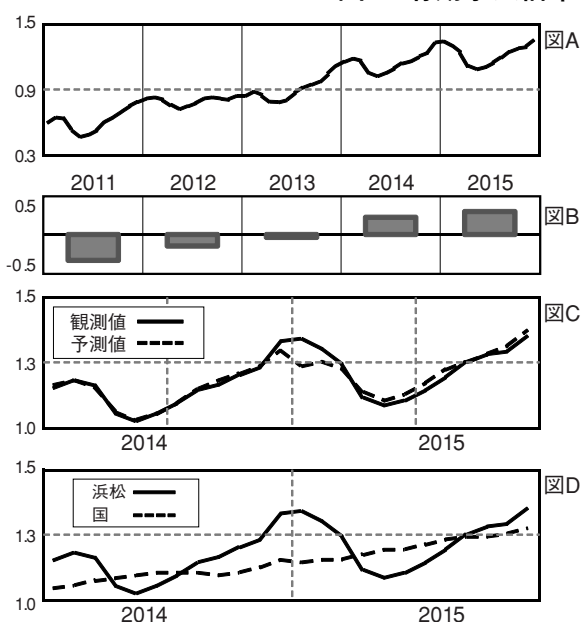
モニタリング・システムによる評価では、遠州特産工業として二輪・四輪、楽器を中心に分析してきましたが、本誌にはその他に様々な経済指標が掲載されています。以下では、それらの指標を取り上げ、「二輪・四輪内需の月別変動傾向の要約」と同じ手法でその変動傾向を分析します。

(1) 有効求人倍率

景気の現状と密接に関連する有効求人倍率の年度変化について検討します。図15-図Aは、浜松地区の有効求人倍率の月別データ(2011～2015年)を図として示したもので、図Bは、数量化Ⅰ類を適用して得られた年度効果の大きさを棒グラフで示したものの、さらに図Cはモデルによる予測値(破線)と観測値(実線)を2014年～2015年の24ヶ月について示しています。また図Dは、全国の傾向と浜松を比較した結果です。

図Aによれば、2011年の前半から周期的な増減を繰り返しながらほぼ直線的に増加していますが、そのことは年度効果が2010年以降単調に大きくなっていることに対応しています(図B)。さらに、図Cで詳細にその変化を見ると、2014年の年末から翌年の年始にかけて観測値が予測値を上回っていますが、それ以外は予測値と類似した値で推移しており、求人状況が安定していることを示唆しています。また、全国との比較(図D)では、浜松地区は周期的な変動を繰り返す点で異なりますが、同じような比率で増加しています。

図15.有効求人倍率

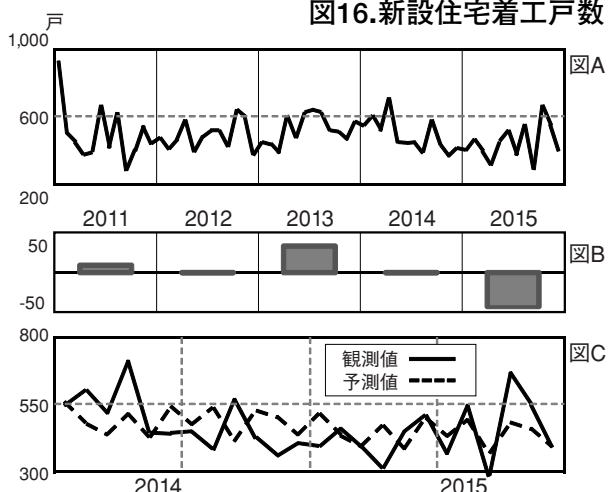


(2) 新設住宅着工戸数

昨年度の報告では、消費税が住宅着工戸数に大きな影響を与えたことを紹介しましたが、その後それがどのように変化したかについて検討します。図16-図Aは着工戸数の月別データ(2011～2015年)の時系列変化、図Bは年度効果の大きさ、そして図Cはモデルによる予測値(破線)と観測値(実線)を2014年～2015年の24ヶ月について示しています。

図A、Cによれば、消費税増税の影響は2014年の4月頃まで続き、その後は駆け込み需要の反動でほとんどの観測値が予測値を下回っています。そのため、2015年の年度効果は大きな負の値を示しました。ただ、それも2015年の後半には変化が見られ、予測値を大きく上回る月が現れるなど増加に転じ、以前の水準に復帰する兆候も見えます。

図16.新設住宅着工戸数



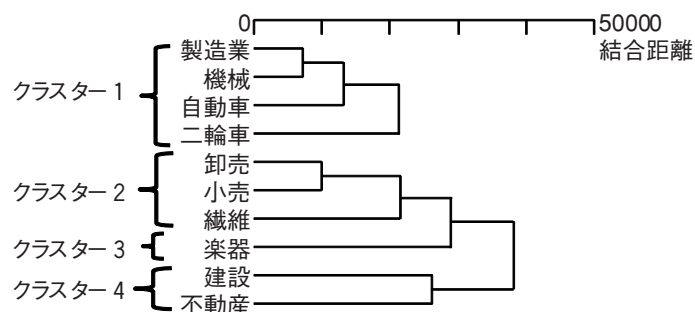
景況感（経営動向DI）

ここまでは、実体経済を反映する生産額・出荷額、さらには雇用、人・物の移動に関する時系列データを見てきました。これに対して景況感は、個々の企業が行う経済活動に対する評価であり、数値で示される実績に対する主観的評価・印象をまとめたものです。その意味で通常の経済指標とは異なった視点から経済の現状に関する情報を提供してくれます。本誌でも「しんきん経済研究所」の「静岡県西部地域の中小企業景気動向調査」結果を報告しています（P21）。ここでは、1993年から2015年までの長期に渡る景況感データを用いて、その年度変化や実態経済との対応関係を分析していきます。「しんきんデータ」では、景況感データとして景気の状態を表す「業況」の他に「売上額」、「人手」等複数の観点からの評価結果を取得しています。この中で、以下では「業況」を分析対象として取り上げますが、それは「業況」が景気の現状を総合的に評価したもので、「景況感」を代表する指標であるためです。なお、一般的には「景況感」という用語が用いられますので、ここでも「景況感」を「業況」の代わりに用いますのでご留意下さい。

（1）業種・分野による違い

「しんきんデータ」では、製造業、機械等異なった11の業種（1993年時点では10業種）で景況感データを取得しています。その時系列変化のパターンは業種によって異なりますので、まずその変化パターンに基づいて業種の分類を行いました。データは1993年～2015年の92個（4期／年×23年）のデータで、これにWard法による

図17.景況感時系列変化パターンに基づく業種・分野クラスター



階層的クラスター分析を適用しました。図17はその結果得られたデンドログラムで、短い距離で結合したもののほど、類似したデータ列であることを意味します。従って、この場合には「製造業」と「機械」が最も良く似ていますし、「卸売」、「小売」も類似しています。さらに得られた結果に基づいて、10の業種を4つのクラスター（群）に分割しました。図18は4つのクラスターごとの景況感データを横軸に測定時期をとり折れ線グラフで表した結果です。

クラスター1は「自動車」を始めとする製造業全般から構成されるクラスターです。変動の幅が大きいのが特徴で、好況時には40を超えるような大きな値を示しますが、不況時、特に今回のリーマンショック時には－90を下回る水準まで低下しています。クラスター2は「卸売」等の第3次産業、そして種類は異なりますが「繊維」によって構成されています。このクラスターは変動の幅が小さいのが特徴です。その値の水準は－40と低めですが、変動はほぼ±20の範囲に納まっており、不況時にそれほど低下はしませんが、好況時にもプラスになることは殆どありません。クラスター3は「楽器」のみで構成されるクラスターで、その変化のパターンは製造業・自動車等のクラスター1と類似しています。ただし変動の幅がクラスター1と比べて小さく、特にプラスを示すケースはあまりありません。

クラスター4は「建設」「不動産」と住環境に関連する業種から構成されています。クラスター2と類似した

パターンとなっていますが、それとと比較して全体として値の水準が高く平均的には-20前後で推移しています。

この4つのクラスターに共通している変化は、リーマンショックによる急激な減少と、それからの回復です。特に2010年から始まる回復の系列はその進捗(増加の傾き)がいずれの業種でもほぼ同じとなっており、業種を越えた多くの分野で景気回復に向けた努力がなされたことを示しています。この状況を、測定時期ごとの業種間の最大値と最小値の差(範囲と呼びます)の変化として示したのが、図19です。範囲(点線)は測定時期によって大きく変動するため、その年度変化の主要傾向をスムージングで要約した結果を実線で表しています。2010年以降で範囲はほぼ単調に減少し、2015年では40を下回る結果も現れています。このように、回復期には、多くの業種で景況感が高まり、その差も小さくなっていることが分かります。

次に、実態経済と景況感との関連を検討します。図20は、遠州特産生産高合計(図1)と全業種の業況平均(全体概要)との関連を2006年～2015年のデータで示した結果です。特産合計につ

いては、景況感に合わせて4半期単位で合計した値を用いました。図によれば、増減のパターンは、大まかには、両者で類似しており、景況感が実態経済を反映したものであることを確認することができます。ただし、2010年以降では、特産合計の増加は認められませんが、景況感は着実に改善しています。回復への期待も景況感には含まれるのかもしれませんが。

(2) 景況感の予測値

景況感調査では、現状に対する評価とともに、次の3ヶ月における景気動向に関する予測も求めています。

図18. クラスター別の景況感時系列データ

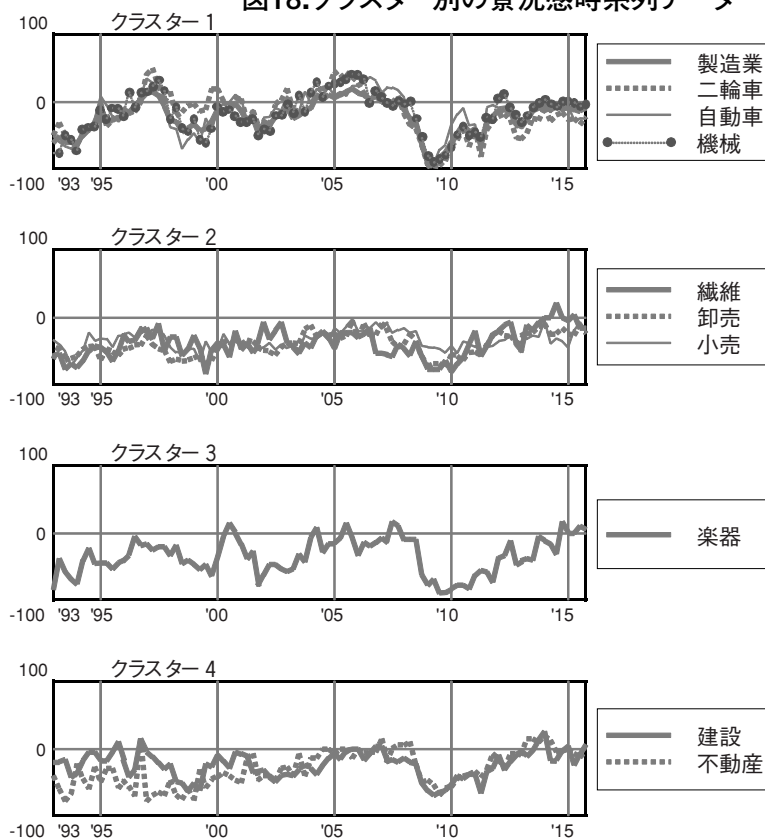
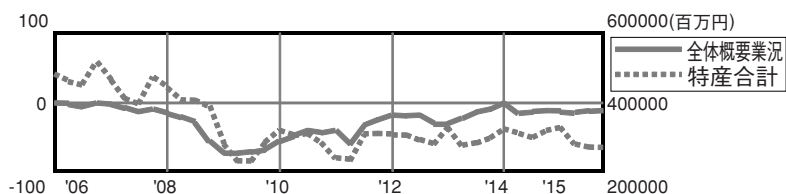


図19. 業種間の景況感の範囲の変化



図20. 遠州特産合計と景況感(全体概要業況)との関連



予測ですから、現状を踏まえての評価であることは当然ですが、それと共に将来に向けての期待や不安も含まれる「景気に関する思い」であるとも考えられます。

図21は、2011年～2015年の予測値と観測値の対応を「製造業」について見たもので、予測値と実測値はその測定対象時期を合わせています。図によれば、多くの点で実測値は予測値を上回っていることが分かります。その差は平均的には10～20程度ですが、予測には「期待」より「不安」がより強く影響しているようです。

図22は、209個（11業種×19時期）の実測値と予測値を対にして描いた散布図ですが、点の多く（65.5%）が対角線より上に位置しており、実際の景況判断は予測値ほどには悪くないことが分かります。また、図によれば点は右斜め上に向けて楕円状に散布しており、予測値と実測値の相関係数も0.684と比較的高い値を示しています。このことは、予測値から実測値の「推定」が可能であることを意味しますが、予測値は実測値よりも低めに現れる特性がありますので、これを補正する必要があります。ここではそれを重回帰分析で行います。重回帰分析は複数の説明変数を用いて推定対象なる変数、ここでは次四半期の景況感を推定するもので、説明変数としては予測値の他に、当該期の景況感と1期前の景況感を用います。つまり、モデルは以下の式となります。

次四半期景況感＝予測値×重み1＋当該期景況感×重み2＋1期前景況感×重み3＋定数項

表4は、業種別に重回帰分析を適用した結果です。表の左端の重相関係数は推定値と実測値との相関で、これが1に近い程予測が正確であることを意味します。製造業、建設は0.8以上で予測精度は高く、その他も0.7を越える業種が多くなっており、比較的精度の高い予測モデルが得られています。また、説明変数の中で最も高い説明力を示した変数には網掛けをしました。殆どのモデルで「予測値」が高い説明力を持つ

ていますが、楽器のように、1期前が高い説明力を持つものもあります。このモデルを用いて2016年第1期を予測した結果が表の右端で、右隣の「予測値」と比べて多くの業種でモデル推定値の方が高くなっていることが分かります。また、図23は、2015年の景況感の値に2016年の予測値を連結したもので、全体として右上がりが多く、2010年以来的景気回復傾向が2016年も続くことが期待されています。

図21.予測値と実測値の対応（製造業）

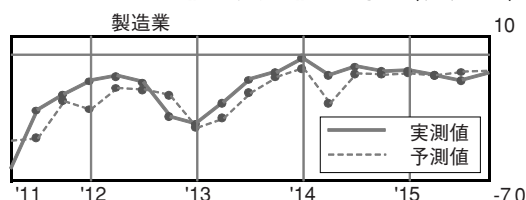


図22.予測値と実測値との散布図

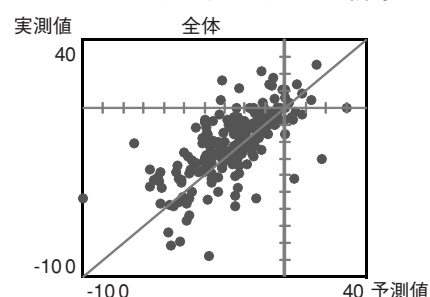
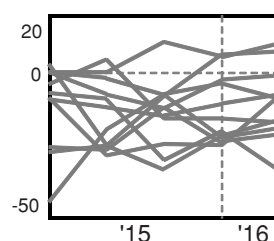


表4.重回帰分析による次四半期の景況感の予測

分野	重相関係数	重み（偏回帰係数）				2016年第1期	
		予測値	当該期	1期前	定数項	予測値	モデル推定値
製造業	0.829	0.982	-0.032	-0.014	1.65	-10.1	-7.7
二輪車	0.724	0.912	-0.241	0.052	-7.38	-1.4	-16.6
自動車	0.757	1.177	-0.391	0.313	3.86	-11.8	-8.0
機械	0.749	0.601	0.292	-0.143	0.20	-15.4	-9.1
楽器	0.796	0.974	-0.301	0.428	12.95	-5.6	10.3
繊維	0.572	-0.141	0.608	0.120	-6.22	-4	-17.3
卸売	0.709	0.330	0.284	0.028	-7.99	-19.4	-21.5
小売	0.786	1.166	-0.341	0.012	-0.57	-22.2	-19.0
建設	0.866	1.056	0.033	-0.160	7.63	-1.6	7.4
不動産	0.745	0.131	0.579	0.032	0.51	2.4	-1.0
飲食等	0.506	0.137	-0.014	0.422	-14.27	-5.0	-33.5

図23.重回帰モデルによる予測



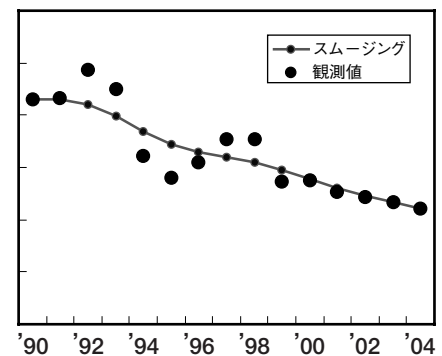
〈解説〉経済動向モニタリング・システムによる評価の方法

経済モニタリング・システムによる評価は、次の4つの手順で行います。

①変化の傾向の抽出（スムージング）

増加（減少）傾向と言っても、必ずしも一貫して増加（減少）するわけではなく、短期的には増減を繰り返すのが普通です。特に、その変動が不規則で変動幅も大きい場合には、全体的な変化の傾向が把握しにくいというケースも出てきます。このような短期的な変動の影響をできるだけ抑えて、大きな変化の流れを浮かび上がらせる方法がスムージングと呼ばれるものです。図24がスムージング処理を行った結果で、●印の観測値の年度変化が、折れ線として抽出されています。図によれば、観測値は増減を繰り返しながら、全体としては減少していることが折れ線で明確に示されています。

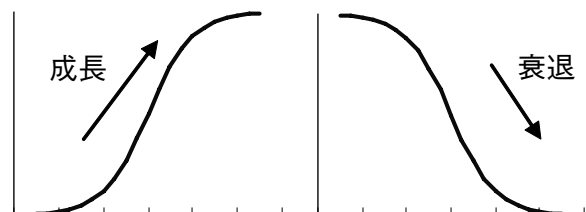
図24.スムージング処理



②変化傾向のモデルによる表現

大まかな変化の傾向が抽出されたら、次にはそれを適当なモデル（数式）で表現します。これは、年度変化の傾向を要約するとともに、それに基づいて本年の予測値を推定するため、本システムでは、経済の成長プロセスを表現する際に広く利用されているロジスティック

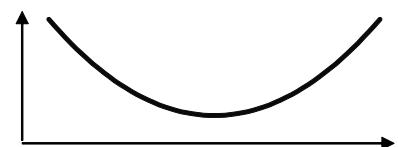
図25.ロジスティックモデル



ックモデルを用います。図25がそのモデルで、図からも分かるように、「誕生」（増加率小）→「成長」（増加率大）→「成熟」（増加率減少）の過程をS字の曲線で、「衰退」の過程を逆S字で表現していきます。分析では、スムージングされた年度変化を最も良く再現できる曲線を、このロジスティック曲線から探すことになります。

ただし、本年の年度変化には、減少から下げ止まり、そして増加という時系列がいくつか見られました。ロジスティックモデルは単調増加（減少）関数ですから、このような系列を表すことはできません。このような場合には、下げ止まりの時期を境に前後2つの系列に分け、それぞれにロジスティックモデルを適用することが考えられます。特に、予測ということを考えれば、後半のデータのみを使うことで対応できます。しかし、1つの時系列を記述するという意味では、2つのモデルを用いるのはあまり得策ではありません。そこで、今回

図26. 2次曲線モデル



の報告では、

減少→下げ止まり→増加

の系列を図26のような2次曲線で表すことにしました。極値、つまり、図27では最小値を中心にして左右対称な図形ですから、制約も大きいのですが、少なくとも今回のデータの多くに（図2、3等）比較的良く適合しているようです。

③通常の変動範囲の推定

モデルによって要約された年度変化と実際の観測値との間にはズレ（誤差）があります。このズレには、通常の短期的な変動によるものと新たな動向に対応したものがあります。そして一般的には、新たな動きは、通常の増減よりも大きな変動幅をもって現れてくるものと考えられます。そこで本システムでは、まずは通常の変動範囲を設定し、その範囲の外側に新たな変化の可能性を検討する範囲を設定することにした。具体的には、全観測値の中で特にズレの大きい5%を除いた残り95%の観測値を用いて、その観測値を全てその内部に含むものとして、通常の変動範囲を設定しています。

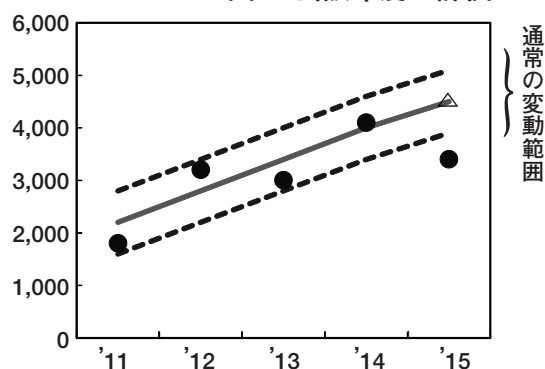
④当該年の観測値の評価

以上のステップで、これまでの年度変化の傾向と要約、通常の変動の範囲が設定されたので、これを用いて当該年の観測値を評価します。

図27はその例で、中央の太線が要約された年度傾向（ロジスティック曲線）で、それと平行に走る2本の点線が、通常の変動の範囲を表しています。さらに当該年（2015年）の予測値は、太線の右端の△印の値で、その上下に通常の変動範囲が設定されています。

この図を用いて2015年を評価してみます。観測値は黒丸で表現していますが、それが通常の変動範囲に収まっていれば、本年もこれまでの変化の傾向が続いていると判断できます。ところがこの例では、実際に観測された値がその変動の範囲の外（下側）に位置しています。このことは、通常の変動の範囲を超えて値が減少したこと、つまり本年はこれまでの増加傾向とは異なった変化が現れた可能性があることを示唆しています。もちろん、当然、過去にも前年から減少した年がありますが、本年はその減少幅が大きく、通常の変動の範囲とは異なる可能性があるというわけです。

図27.当該年度の評価



浜 松 経 済 指 標

2 0 1 6 年 3 月 発 行

発 行 浜 松 商 工 会 議 所
浜松市中区東伊場2-7-1
☎ 0 5 3 - 4 5 2 - 1 1 1 1

最新情報及び過去の指標データは下記URLより確認できます
<http://www.hamamatsu-cci.or.jp/>

※データは2015年のものになります。